

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年7月12日提出
【計算期間】	第52特定期間（自 2023年10月17日 至 2024年4月15日）
【ファンド名】	ニッセイノパトナム・インカムオープン
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大関 洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 茶木 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

基本方針

ファンドは、信託財産の成長を図ることを目標とした運用を行います。

ファンドの特色

1 米ドル建ての多種多様な債券に投資します。

- 米ドル建ての多種多様な債券(米国国債、モーゲージ証券、米国社債、ハイイールド債、米国外公社債等)を投資対象とし、戦略的な資産配分と業種・銘柄を選択し幅広く分散投資することで、長期的な収益の獲得をめざします。
- ブルームバーグ米国総合インデックス(円換算ベース)^{*1}を参考指標^{*2}とし、長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。

※1 ブルームバーグ米国総合インデックスとは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格債券市場のパフォーマンスを表します。

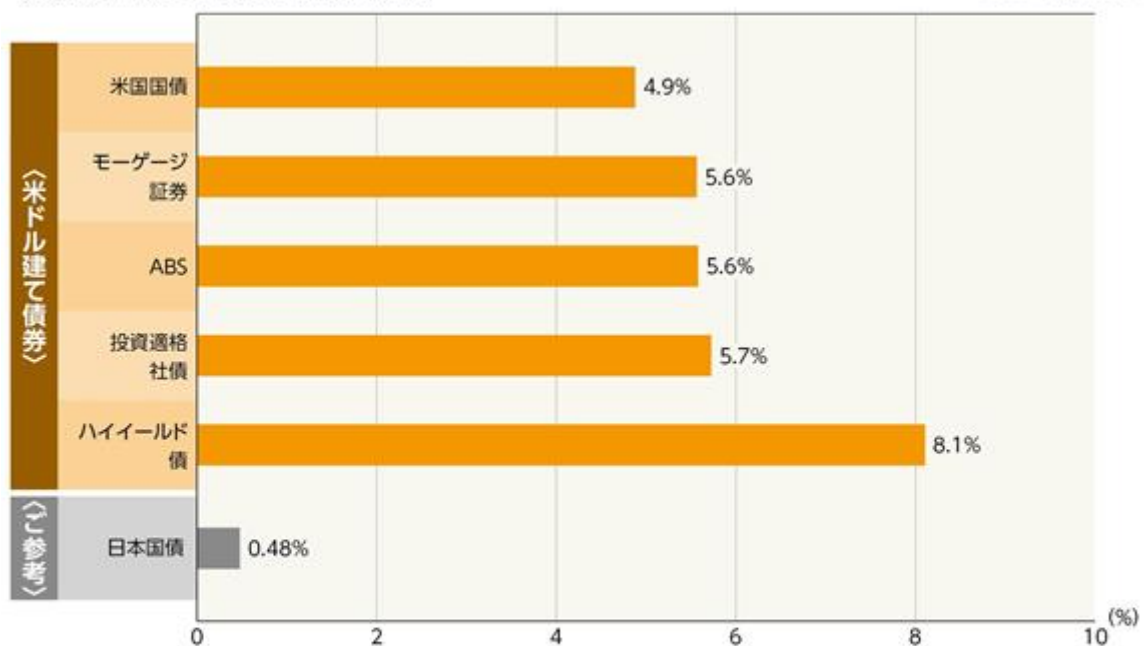
ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

なお、「円換算ベース」とは現地通貨建てベースのインデックスを委託会社が円換算したものです。

※2 ファンドは、当該参考指標との連動性をめざすものではありません。

〈主な米ドル建て債券の利回り水準〉

2024年4月末現在



出所)ブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

・米ドル建て債券(米国国債・モーゲージ証券・ABS・投資適格社債・ハイイールド債)の利回りは、ブルームバーグ・インデックスの種別指数の利回りです。日本国債の利回りは5年国債の利回りです。実際のファンドに組み入れられている債券の利回りではありません。

1 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドが投資対象とするモーゲージ証券などには、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、ファンドは特定の銘柄に投資が集中することがあります。

ファンドの特化型運用においては、当該銘柄のエクスポージャーがファンドの純資産総額の35%を超えないよう運用を行いますが、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

2 分散投資・高格付債への投資により、信用リスクをコントロールします。

- 幅広く分散投資を行うことで、ファンド全体の信用リスクを抑え、運用収益の安定化を図ります。

〈主な債券分類表〉

米 国 国 債	米国政府が発行する債券で、2024年4月末の格付は、AA+(S&P) / Aaa (Moody's)です。
モーゲージ証券	住宅ローンなどの不動産ローンを証券化したもので、通常、米国政府や政府関連機関等が保証するなど、信用補完されており信用力が高い債券です。
A B S	ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、自動車ローン、クレジットローンなどの金銭債権を証券化したものをいいます。
投資適格社債	企業が発行する、格付がBBB格以上の債券です。一般的に格付が高い債券ほど元本・利払いの安全性が高いと見なされますが、利回りは低くなります。
ハイイールド債	社債の中で、格付がBB格以下のものです。信用リスクが高い分、相対的に利回りは高くなります。「ニッセイ／パトナム・インカムオープン」ではリスクを低減する観点からその組入比率を15%以内にとどめています。

- 投資適格債の組入比率を85%以上（ハイイールド債の組入比率は15%以下）、組入債券の平均格付をA格以上に保ちます。また、組入債券については、クレジットリサーチ*を行うことで、信用リスクの低減を図ります。

*クレジットリサーチとは、個別企業や債券の発行体の財務分析・業種分析等の調査のことを指します。

〈債券の格付について〉

格 付	S&P	Moody's
高 い ↑ 投資適格	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
↓ 投 機 的 低 い	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
	D	—

出所) S&P, Moody'sの格付定義を基にニッセイアセットマネジメント作成

・格付の符号については一部省略して表示しています。
・債券の格付とは債券の元本、利息の支払の確実性の度合を示すもので、信用格付業者(S&PやMoody's等)が各債券の格付を行っています。

3 ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用を委託します。

- ファンドは、運用指図に関する権限^{*}をフランクリン・テンプルトン・グループ傘下の「ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー」に委託します。

※ただし、国内短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。

フランクリン・テンプルトン・グループについて

フランクリン・テンプルトン・グループは米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置く、独立系の資産運用会社グループです。150か国以上のお客様にサービスを提供し、複数の資産クラスにおいて数多くの投資プロフェッショナルと約1.645兆米ドル(約249兆円)^{*}の運用資産残高を有し、世界中の個人投資家や機関投資家の皆様に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供しています。

※2024年3月末現在、1米ドル=151.41円で円換算。

- 2024年4月末現在でニッセイアセットマネジメント株式会社が知り得る情報をもとに作成しています。

4 原則として、為替ヘッジ^{*}は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

1 為替相場状況によって、基準価額および収益分配金の額が変動します。

5 3か月毎に分配金をお支払いすることをめざします。

- 1・4・7・10月の各15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日として、3か月毎に分配を行う方針です。



1 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよび水準について、示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。

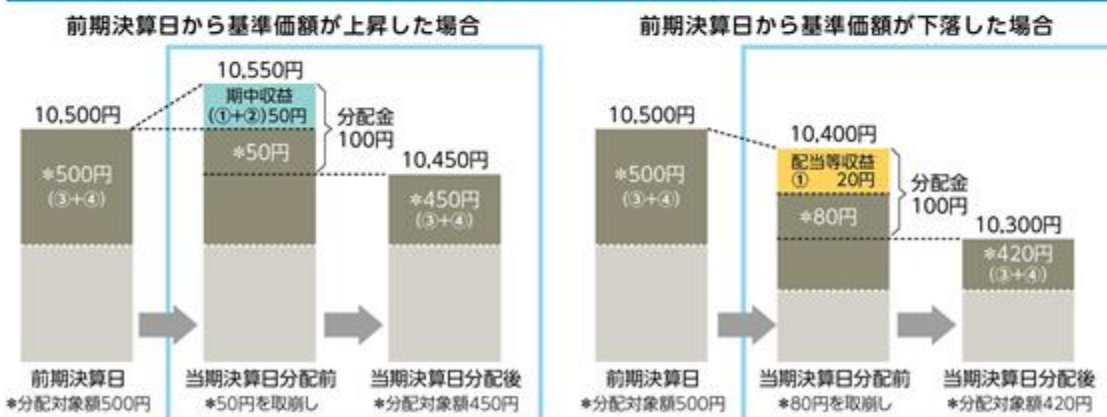
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



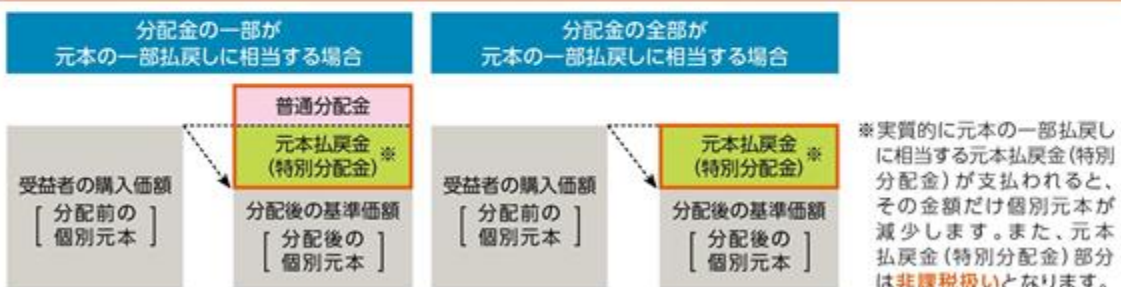
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

■ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

信託金の上限

2兆円とします。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの分類

追加型投信 / 海外 / 債券に属します。

課税上は株式投資信託として取扱われます。

ファンドの商品分類表・属性区分表は以下の通りです（該当区分を網掛け表示していません）。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型 追 加 型	国 内 海 外 内 外	株 式 債 券 不動産投信 その他資産 () 資産複合

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル 日 本	あ り ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 2 回 年 4 回 年 6 回 (隔月)	北 米 欧 州 ア ジ ア オセアニア	
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	
その他資産 ()	日 々 その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマー ジ ン グ	

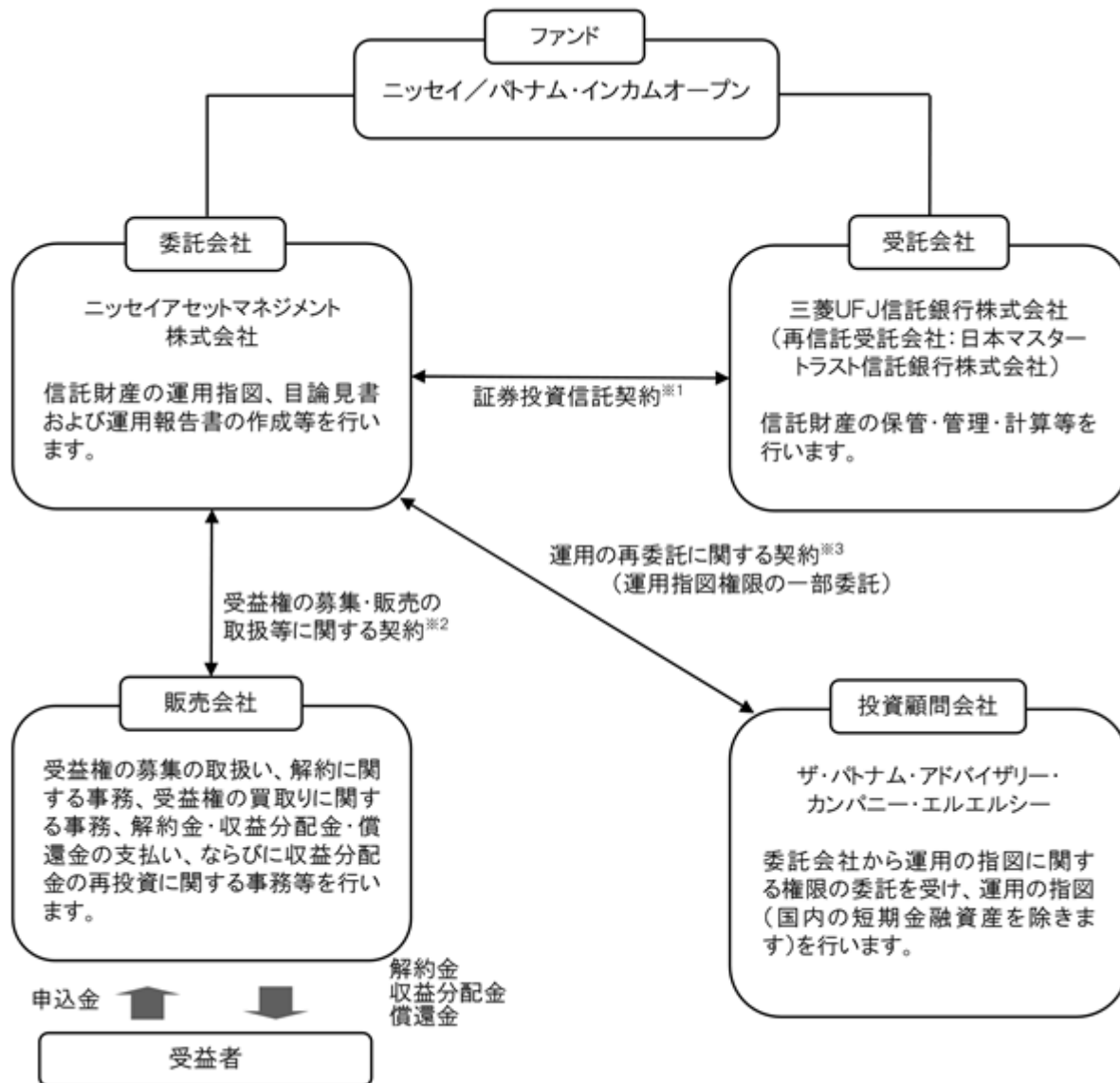
商品分類表	
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
海外	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書または約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
属性区分表	
債券（一般）	目論見書または約款において、公社債等に主として投資する旨の記載があるものをいう。
年4回	目論見書または約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
北米	目論見書または約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書または約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

前記以外の商品分類および属性区分の定義については、
一般社団法人 投資信託協会ホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

（２）【ファンドの沿革】

1998年7月31日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- 1 委託会社と受託会社との間で結ばれ、運用の基本方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。この信託は、信託財産に属する財産についての對抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。
- 2 委託会社と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、解約に関する事務、解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引受けることを定めた契約です。
- 3 委託会社と投資顧問会社との間で結ばれ、委託会社が投資顧問会社へ運用指図権限の一部を委託するにあたり委託する業務の内容、業務を遂行する際の両者間の取決めの内容を定めた契約です。

委託会社の概況（2024年4月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第369号
- ・設立年月日：1995年4月4日
- ・資本金の額：100億円
- ・沿革
 - 1985年7月1日 ニッセイ・ビーオーティー投資顧問株式会社（後のニッセイ投資顧問株式会社）が設立され、投資顧問業務を開始しました。
 - 1995年4月4日 ニッセイ投信株式会社が設立され、同年4月27日、証券投資信託委託業務を開始しました。
 - 1998年7月1日 ニッセイ投信株式会社（存続会社）とニッセイ投資顧問株式会社（消滅会社）が合併し、ニッセイアセットマネジメント投信株式会社として投資一任業務ならびに証券投資信託委託業務の併営を開始しました。
 - 2000年5月8日 定款を変更し商号をニッセイアセットマネジメント株式会社としました。

・大株主の状況

名 称	住 所	保有株数	比 率
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,448株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主に米ドル建ての債券に分散投資を行い、インカム・ゲイン（利子・配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。

ブルームバーグ米国総合インデックス（円換算ベース）を参考指標とし、長期的観点からこれを上回ることを目標とした運用を行います。

外貨建て資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

(2)【投資対象】

a 主な投資対象

米ドル建ての米国国債、モーゲージ証券、社債、ハイイールド債（非適格債）および外国債を主要投資対象とします。

b 約款に定める投資対象

有価証券

主に次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます）に投資します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます）の新株引受権証券を除きます）
6. コマーシャル・ペーパー
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から6. までの証券または証書の性質を有するもの
8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ）および新株予約権証券
9. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます）
10. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます）
11. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます）

12. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
13. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります)
14. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます)
15. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
16. 外国の者に対する権利で15.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書および7.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から5.までの証券および7.の証券のうち2.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい9.および10.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品

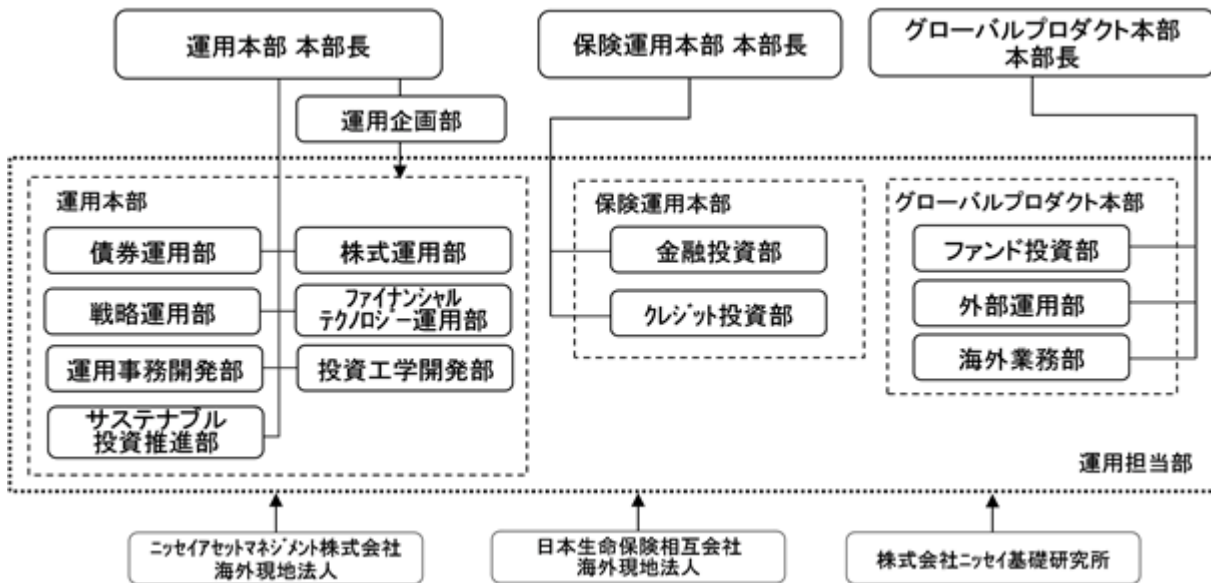
信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。以下 において同じ)により運用することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、信託金を前記 の1.から4.までに掲げる金融商品により運用することができます。

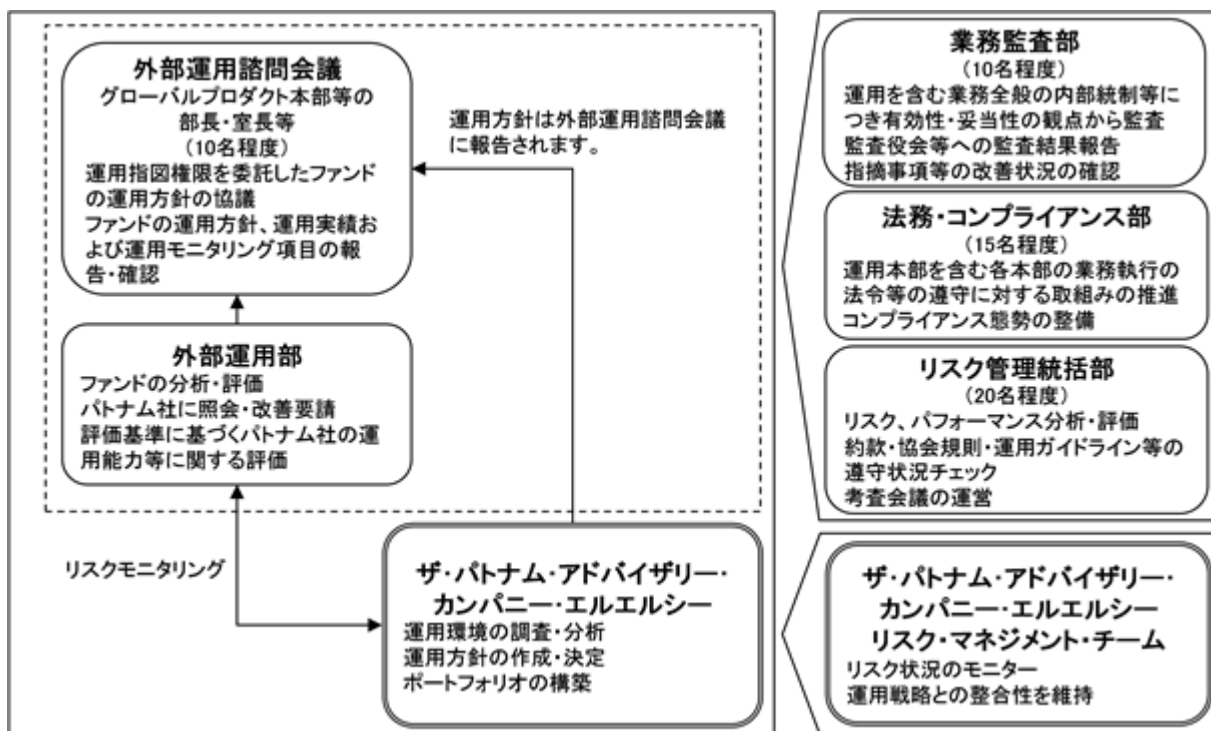
(3) 【運用体制】

委託会社の組織体制



社内規程として、投資信託財産及び投資法人資産に係る運用業務規程およびポートフォリオ・マネジャー／アナリスト服務規程を定めています。また、各投資対象の適切な利用、リスク管理の推進を目的として、各投資対象の取扱いに関して規程を設けています。

内部管理体制および意思決定を監督する組織



< 受託会社に対する管理体制等 >

委託会社は、受託会社（再信託先も含む）に対して日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性について、監査人による報告書を定期的に受託会社より受取っています。

上記運用体制は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1. 分配対象額の範囲

利子等収益および売買益（評価益を含む）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

3. 留保益の運用方針

留保益（収益分配に充てず信託財産に留保した収益）については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配時期

毎決算日とし、決算日は1・4・7・10月の各15日（年4回、該当日が休業日の場合は翌営業日）です。

支払方法**< 分配金受取コースの場合 >**

税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

< 分配金再投資コースの場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

(5) 【投資制限】**a 約款に定める主な投資制限**

株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

外貨建資産への投資には、制限を設けません。

私募により発行された有価証券（短期社債等を除く）および上場予定・登録予定株式への投資は、その投資額の合計が、信託財産の純資産総額の15%以下の範囲で行います。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます）および外国為替予約取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい、当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

b 約款に定めるその他の投資制限**投資する株式等の範囲**

1. 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の

売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。

- 前記1.にかかわらず、下記 . から . に掲げる発行会社の発行する株式、新株引受権証券および新株予約権証券、外国におけるこれに準ずる発行会社の発行する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、投資することができます。

. 金融商品取引法第24条の規定に基づき有価証券報告書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限る)を継続的に提出している発行会社または金融商品取引法第5条に規定する有価証券届出書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているものに限る)を提出している発行会社

. 会社法に基づく監査(会社法施行の際現に存する会社について、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づいて行われた監査を含みます。以下同じ)が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社

. 公認会計士または監査法人により、金融商品取引法または会社法に準ずる監査が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社

信用取引の範囲

- 信託財産を効率的に運用するため、信用取引により株券を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。
- 前記1.の信用取引は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するものとします。

先物取引等

- 国内の証券取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ)。
- 国内の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引を行うことができます。
- 国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。

スワップ取引

- 異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます)を行うことができます。
- スワップ取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- スワップ取引にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部を解約するものとします。
- スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引

- 金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- 金利先渡取引および為替先渡取引にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

3. 金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

4. 金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認められたときは、担保の提供あるいは受入れを行うものとします。

有価証券の貸付けおよび範囲

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることができます。

・株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

・公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、速やかにその超える額に相当する契約の一部を解約するものとします。

3. 有価証券の貸付けにあたって必要と認められたときは、担保の受入れを行うものとします。

公社債の空売り

1. 信託財産を効率的に運用するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます)の引渡しまたは買戻しにより行うことができます。

2. 前記1.の売付けは、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済します。

公社債の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するため、公社債の借入れを行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認められたときは、担保の提供を行うものとします。

2. 前記1.は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

3. 信託財産の一部解約等の事由により、前記2.の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済します。

4. 前記1.の借入れにかかる品借料は信託財産中から支払われます。

外国為替予約等

1. 外国為替の売買の予約取引を行うことができます。

2. 前記1.の予約取引は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該取引については、この限りではありません。

3. 前記2.の限度額を超えることとなった場合には、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引を行うものとします。

4. 予約為替の評価は原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

5. 外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ

1. 信託財産を効率的に運用するためならびに安定的に運用するため、一部解約にともなう支払資金の手当て(一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます)を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が

5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3 . 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4 . 借入金の利息は信託財産中より支払われます。

投資信託証券への投資割合

信託財産の純資産総額の5%以下とします。

c 法令に定める投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するデリバティブ取引をいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます)を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

信用リスク集中回避(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2)

信用リスク(保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます)を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法に反することとなる取引を行うことを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社が指図を行うすべてのファンドで、同一法人の発行する株式の過半数の議決権を取得するような運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（1）投資リスクおよび留意事項

ファンドが有する主なリスクおよび留意事項は以下の通りです。

・債券投資リスク

金利変動リスク

金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。

信用リスク

債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。

期限前償還リスク

モーゲージ証券は、様々な要因によるローンの借換え等にともない、期限前償還されることがあり、これらの増減により価格が変動します。特に金利が低下した場合、期限前償還の可能性の高まりにより、モーゲージ証券の種類によっては価格の上昇が抑えられること、または下落することがあります。

・為替変動リスク

原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けません。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。

・流動性リスク

市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・特化型運用に関する留意点

ファンドが投資対象とするモーゲージ証券などには、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、または超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、ファンドは特定の銘柄に投資が集中することがあります。このため、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

・収益分配金に関する留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・短期金融資産の運用に関する留意点

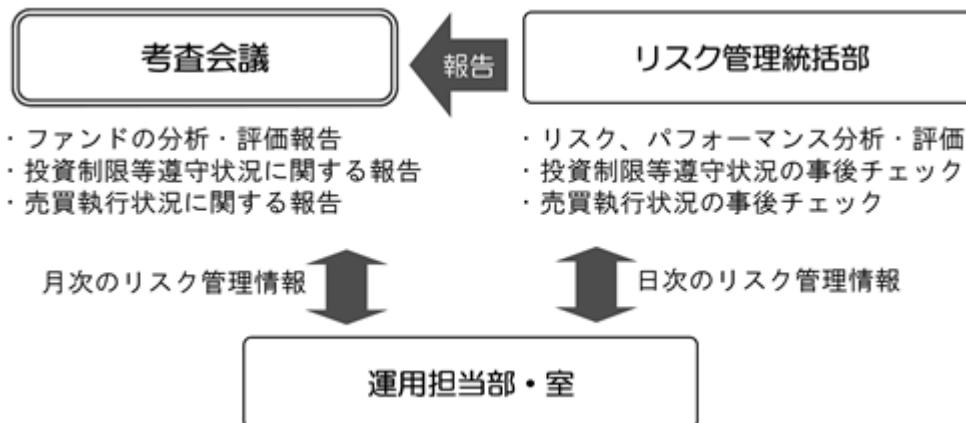
コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。

・流動性に関する留意点

ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

(2) 投資リスク管理体制



1. リスク管理統括部が、以下の通り管理を行います。
 - ・ 運用状況をモニタリングし、リスク、パフォーマンスの分析・評価、ファンドの投資制限等遵守状況の事後チェックを行います。また、その情報を運用担当部・室に日々連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
 - ・ 売買執行状況の事後チェックを行います。また、その情報を必要に応じて運用担当部・室に連絡するとともに、月次の考査会議で報告します。
2. 運用担当部・室は上記の連絡・報告を受けて、必要に応じてポートフォリオの改善を行います。

上記投資リスク管理体制は、今後変更となる場合があります。

< 流動性リスクに関する管理体制 >

委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。そして取締役会等においては、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢などを監督しています。

(参考情報) 投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。



・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。

・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間におけるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株 … TOPIX(東証株価指数) (配当込み)
- 先進国株 … MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株 … MSCIEマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債 … NOMURA-BPI 国債
- 先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債 … JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)
- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

! 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIEマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.75%（税抜2.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

前記についての詳細は、販売会社にお問合せください。なお、販売会社につきましては、以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.65%（税抜1.5%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

販売会社毎の純資産総額	支払先および配分（年率・税抜）		
	委託会社	販売会社	受託会社
2,000億円超 の部分	0.70%	0.70%	0.10%
1,000億円超 2,000億円以下 の部分	0.75%	0.65%	0.10%
1,000億円以下 の部分	0.80%	0.60%	0.10%

・表に記載の料率には、別途消費税がかかります。

委託会社の報酬には、ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシーへの運用指図権限の一部委託に関する報酬（上記の委託会社が収受する配分額（税抜）に0.5をかけた金額）が含まれます。

前記の信託報酬については、毎計算期末および信託終了のときに信託財産中から支払います。

(4)【その他の手数料等】

証券取引の手数料等

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および税金等は、信託財産中から支払います。この他に、先物取引・オプション取引等に要する費用についても信託財産中から支払います。

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.0044% （税抜0.004%）
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.0055% （税抜0.005%）
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.0077% （税抜0.007%）
10億円以下 の部分	年 0.0110% （税抜0.010%）

信託事務の諸費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

借入金の利息

信託財産において一部解約金の支払資金の手当て、または再投資に関する収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借入を行った場合、当該借入金の利息は、借入れのつど信託財産中から支払います。

信託財産留保額

ありません。

上記の、およびの費用は、運用状況等により変動するため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。また、「4 手数料等及び税金」に記載している費用と税金の合計額、その上限額、計算方法についても、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

<ご参考>

「4 手数料等及び税金」の「(1) 申込手数料」から「(4) その他の手数料等」までに記載の主な手数料において、当該手数料を対価とする役務の内容・収受先等は次の通りです。

申込手数料	投資者のファンドの取得時に、販売会社からの商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売会社における当該取得にかかる事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「委託会社」の報酬	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価として委託会社が収受
信託報酬のうち「販売会社」の報酬	投資者（受益者）へのファンド購入後の情報提供・運用報告書等各種書類の送付、また口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価として販売会社が収受
信託報酬のうち「受託会社」の報酬	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価として受託会社が収受
証券取引の手数料	有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
監査費用	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
借入金の利息	受託会社等から一時的に資金を借入れた場合に発生する利息

（５）【課税上の取扱い】

課税対象

- 分配時：分配時の「普通分配金」に対して課税されます。
「元本払戻金（特別分配金）」は非課税です。
- 解約請求・償還時：個人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額と取得価額の差益に対して課税されます。
法人の場合：解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して課税されます。
- 買取請求時：買取請求時の買取価額と取得価額の差益に対して課税されます。
- 申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額も含まれます。

個人の課税の取扱い

- 分配時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、以下の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。
なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または申告分離課税を選択することもできます。
外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。
- 解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。ただし、源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、申告不要制度が適用されます。

税率（個人）

2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
2038年 1月 1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告等により、解約請求、償還および買取請求時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます）の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等との損益通算が可能です。また、解約請求、償還および買取請求時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）等については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

<少額投資非課税制度について>

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。

対象は税法上の要件を満たしたファンドを購入した場合に限られ、当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。

詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して

以下の税率により源泉徴収 されます。

益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、当該分配時の税額が異なる場合があります。

税率（法人）

2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
2038年 1月 1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、2037年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

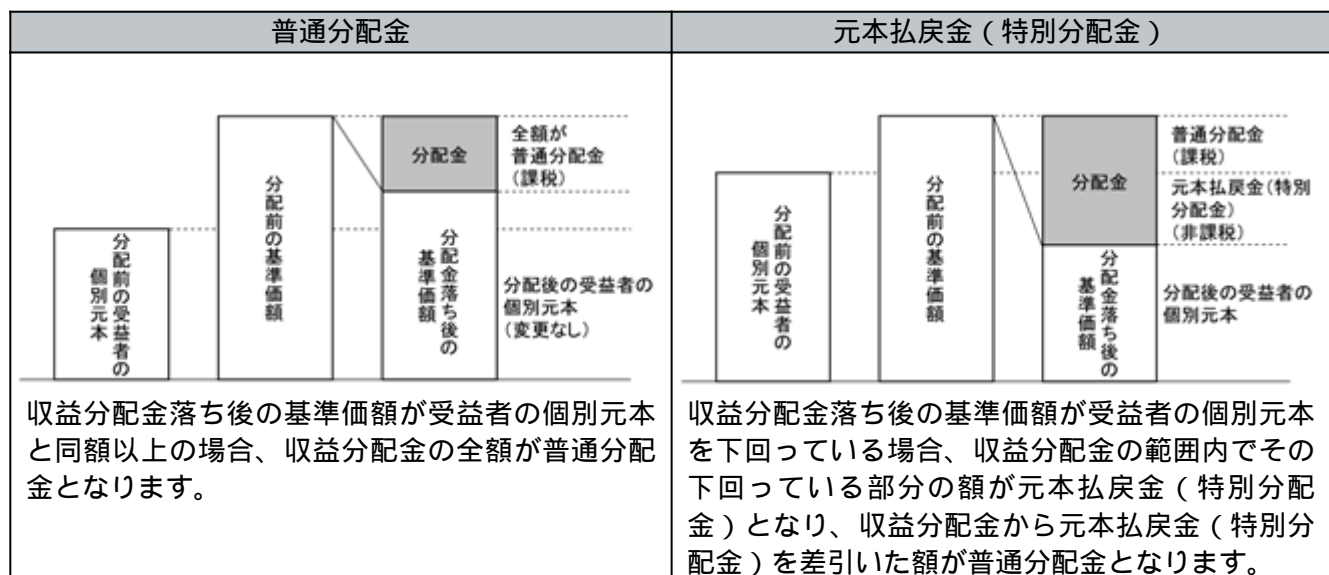
個別元本

- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出 されます。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を差引いた額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店毎に、分配金受取コースと分配金再投資コースの両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

収益分配金は分配前の受益者の個別元本と基準価額の関係により、課税扱いの普通分配金と、個別元本の一部払戻しに相当する非課税扱いの元本払戻金（特別分配金）に区分されます。



投資者によっては非課税扱いとなる場合があります。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	① 運用管理費用の比率	② その他費用の比率
1.66%	1.65%	0.01%

- ・対象期間:2023年10月17日～2024年4月15日
- ・対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。
- ・費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。なお、新たな対象期間にかかる運用報告書が作成され、上記の総経費率が更新されている場合があります。
- ・①運用管理費用の比率、②その他費用の比率および総経費率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、①と②の合計が総経費率の数字と一致しないことがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2024年4月30日現在

資産の種類		時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券		12,614,825,597	20.98
	内 アメリカ	12,614,825,597	20.98
特殊債券		18,302,328,419	30.44
	内 アメリカ	18,197,546,238	30.27
	内 フランス	104,782,181	0.17
社債券		27,081,675,032	45.05
	内 アメリカ	24,517,569,839	40.78
	内 カナダ	502,488,324	0.84
	内 スペイン	402,408,858	0.67
	内 イギリス	314,467,024	0.52
	内 オーストラリア	277,505,933	0.46
	内 アイルランド	263,240,601	0.44
	内 ケイマン諸島	227,827,643	0.38
	内 シンガポール	174,906,557	0.29
	内 パミュータ	121,922,068	0.20
	内 オランダ	98,647,933	0.16
	内 スイス	97,803,560	0.16
	内 フランス	82,886,692	0.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,119,509,299	3.53
純資産総額		60,118,338,347	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2024年4月30日現在

順位	銘柄名 国/地域	種類	株数、口数又は額 面金額	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (％) 償還日	投資 比率 (％)
1	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	4,553,238,000	75.66 3,445,298,597	74.53 3,393,755,943	2.75 2042/8/15	5.65
2	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	2,905,788,000	93.42 2,714,616,207	93.13 2,706,334,711	2.75 2028/2/15	4.50
3	GNMA TBA アメリカ	特殊債券	2,353,500,000	89.27 2,100,992,985	88.71 2,087,883,990	3.5 2054/5/1	3.47
4	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	1,948,698,000	92.75 1,807,417,395	92.64 1,805,429,723	1.625 2026/9/30	3.00
5	GNMA TBA アメリカ	特殊債券	2,039,700,000	86.44 1,763,177,871	85.69 1,748,002,503	3 2054/5/1	2.91
6	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	2,670,438,000	57.58 1,537,878,539	56.27 1,502,842,393	1.875 2051/2/15	2.50
7	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	1,569,000,000	87.67 1,375,683,510	87.44 1,372,074,810	1.125 2028/2/29	2.28
8	FNMA CA7298 アメリカ	特殊債券	1,299,373,037	81.74 1,062,120,513	80.98 1,052,258,272	2.5 2050/10/1	1.75
9	FNMA CB2841 アメリカ	特殊債券	1,261,921,043	77.95 983,730,548	77.12 973,269,223	2 2052/2/1	1.62

10	GNMA BX9597 アメリカ	特殊債 券	949,992,032	80.09 760,858,118	79.55 755,775,661	2 2051/1/1	1.26
11	US TREASURY N/B アメリカ	国債証 券	808,035,000	87.82 709,680,979	87.14 704,121,699	2.75 2032/8/15	1.17
12	FNMA FM8038 アメリカ	特殊債 券	721,654,112	84.94 613,030,735	84.12 607,062,656	3 2051/7/1	1.01
13	FNMA TBA アメリカ	特殊債 券	784,500,000	77.03 604,347,420	76.09 596,973,120	2 2054/5/1	0.99
14	US TREASURY N/B アメリカ	国債証 券	768,810,000	75.80 582,788,732	74.32 571,441,096	3 2047/2/15	0.95
15	FNMA TBA アメリカ	特殊債 券	627,600,000	83.41 523,500,380	83.21 522,257,340	3 2054/5/1	0.87
16	GSMS 2014-GC22 AS アメリカ	社債券	390,524,100	93.46 365,011,160	93.50 365,175,180	4.113 2047/6/1	0.61
17	ERAC USA FINANCE LLC アメリカ	社債券	298,266,900	111.18 331,639,983	110.39 329,280,692	7 2037/10/15	0.55
18	CAS 2017-C01 1M2 アメリカ	社債券	314,179,440	103.62 325,565,297	103.40 324,880,387	8.9945 2029/7/25	0.54
19	US TREASURY N/B アメリカ	国債証 券	374,991,000	84.14 315,532,427	82.33 308,737,590	3.625 2053/2/15	0.51
20	COMM 2015-CR26 C アメリカ	社債券	308,465,400	93.43 288,220,815	93.48 288,371,963	4.61262 2048/10/1	0.48
21	FNMA TBA アメリカ	特殊債 券	313,800,000	90.72 284,695,050	89.96 282,294,480	4 2054/5/1	0.47
22	FNMA TBA アメリカ	特殊債 券	313,800,000	85.15 267,200,700	84.63 265,578,354	1.5 2039/5/1	0.44
23	WFCM 2016-BNK1 AS アメリカ	社債券	292,775,400	90.77 265,775,652	90.65 265,403,827	2.814 2049/8/1	0.44
24	FNMA CB2969 アメリカ	特殊債 券	300,988,156	88.16 265,378,246	87.66 263,855,246	2 2037/3/1	0.44
25	GNMA BR7347 アメリカ	特殊債 券	272,224,175	93.95 255,781,834	93.43 254,347,213	4 2050/1/1	0.42
26	T-MOBILE USA INC アメリカ	社債券	260,924,700	96.94 252,963,887	96.39 251,520,973	5.05 2033/7/15	0.42
27	US TREASURY N/B アメリカ	国債証 券	340,473,000	74.95 255,194,727	73.45 250,087,632	3 2049/2/15	0.42
28	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	社債券	254,178,000	98.17 249,544,335	97.75 248,474,245	5.468 2035/1/23	0.41
29	MORGAN STANLEY アメリカ	社債券	251,824,500	98.72 248,623,810	98.58 248,261,183	5.123 2029/2/1	0.41
30	FNMA AD8536 アメリカ	特殊債 券	250,017,831	98.10 245,282,491	97.56 243,932,395	5 2040/8/1	0.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

種類別及び業種別投資比率

2024年4月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
公社債券	外国	社債券	45.05
		特殊債券	30.44
		国債証券	20.98
	小計		96.47
合 計 (対純資産総額比)			96.47

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2024年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第33特定期間末 (2014年10月15日)	115,910,116,602	116,638,670,717	0.7159	0.7204
第34特定期間末 (2015年4月15日)	115,713,996,979	116,507,521,402	0.8020	0.8075
第35特定期間末 (2015年10月15日)	106,168,876,071	106,851,732,228	0.7774	0.7824
第36特定期間末 (2016年4月15日)	93,175,187,424	93,828,073,733	0.7136	0.7186
第37特定期間末 (2016年10月17日)	86,937,401,911	87,506,116,284	0.6879	0.6924
第38特定期間末 (2017年4月17日)	85,129,260,654	85,672,333,656	0.7054	0.7099
第39特定期間末 (2017年10月16日)	84,171,318,237	84,630,015,088	0.7340	0.7380
第40特定期間末 (2018年4月16日)	74,181,220,720	74,615,042,696	0.6840	0.6880
第41特定期間末 (2018年10月15日)	72,808,085,991	73,225,051,826	0.6985	0.7025
第42特定期間末 (2019年4月15日)	70,875,695,206	71,271,446,272	0.7164	0.7204
第43特定期間末 (2019年10月15日)	69,195,433,582	69,579,037,367	0.7215	0.7255
第44特定期間末 (2020年4月15日)	64,726,745,919	65,092,373,793	0.7081	0.7121
第45特定期間末 (2020年10月15日)	61,640,352,904	61,986,956,089	0.7114	0.7154
第46特定期間末 (2021年4月15日)	60,094,258,615	60,386,746,499	0.7191	0.7226

第47特定期間末 (2021年10月15日)	60,762,048,670	61,042,526,664	0.7582	0.7617
第48特定期間末 (2022年4月15日)	58,786,011,189	59,056,693,784	0.7601	0.7636
第49特定期間末 (2022年10月17日)	60,288,273,995	60,549,074,580	0.8091	0.8126
第50特定期間末 (2023年4月17日)	55,327,912,382	55,582,452,028	0.7608	0.7643
第51特定期間末 (2023年10月16日)	56,633,529,213	56,986,832,739	0.8015	0.8065
第52特定期間末 (2024年4月15日)	59,320,853,608	59,669,453,997	0.8508	0.8558
2023年4月末日	55,413,312,530	-	0.7627	-
5月末日	56,843,388,017	-	0.7859	-
6月末日	58,520,288,950	-	0.8153	-
7月末日	56,343,263,906	-	0.7889	-
8月末日	57,773,357,709	-	0.8124	-
9月末日	57,286,466,780	-	0.8091	-
10月末日	55,686,966,902	-	0.7897	-
11月末日	56,933,939,165	-	0.8140	-
12月末日	56,590,240,337	-	0.8130	-
2024年1月末日	58,025,964,178	-	0.8356	-
2月末日	58,735,773,385	-	0.8450	-
3月末日	59,772,119,818	-	0.8580	-
4月末日	60,118,338,347	-	0.8662	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第33特定期間	0.0085
第34特定期間	0.0110
第35特定期間	0.0100
第36特定期間	0.0100
第37特定期間	0.0090
第38特定期間	0.0090
第39特定期間	0.0085
第40特定期間	0.0080
第41特定期間	0.0080
第42特定期間	0.0080
第43特定期間	0.0080
第44特定期間	0.0080
第45特定期間	0.0080
第46特定期間	0.0070
第47特定期間	0.0070
第48特定期間	0.0070
第49特定期間	0.0070
第50特定期間	0.0070
第51特定期間	0.0095
第52特定期間	0.0105

【収益率の推移】

	収益率（％）
第33特定期間	8.3
第34特定期間	13.6
第35特定期間	1.8
第36特定期間	6.9
第37特定期間	2.3
第38特定期間	3.9
第39特定期間	5.3
第40特定期間	5.7
第41特定期間	3.3
第42特定期間	3.7
第43特定期間	1.8
第44特定期間	0.7
第45特定期間	1.6
第46特定期間	2.1
第47特定期間	6.4
第48特定期間	1.2
第49特定期間	7.4
第50特定期間	5.1
第51特定期間	6.6
第52特定期間	7.5

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数により算出しています。（第1特定期間については、前期末基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済数量
第33特定期間	1,220,175,811	16,322,749,846	161,900,914,599
第34特定期間	5,589,277,553	23,213,024,218	144,277,167,934
第35特定期間	3,719,481,260	11,425,417,708	136,571,231,486
第36特定期間	1,669,885,730	7,663,855,366	130,577,261,850
第37特定期間	1,198,902,000	5,395,192,017	126,380,971,833
第38特定期間	2,286,834,600	7,984,916,968	120,682,889,465
第39特定期間	922,035,420	6,930,711,994	114,674,212,891
第40特定期間	912,702,627	7,131,421,480	108,455,494,038
第41特定期間	980,826,922	5,194,862,008	104,241,458,952
第42特定期間	785,356,250	6,089,048,661	98,937,766,541
第43特定期間	856,424,272	3,893,244,472	95,900,946,341
第44特定期間	835,983,233	5,329,960,993	91,406,968,581
第45特定期間	887,453,940	5,643,626,176	86,650,796,345
第46特定期間	727,330,451	3,810,159,791	83,567,967,005
第47特定期間	563,017,984	3,994,415,270	80,136,569,719
第48特定期間	679,632,618	3,478,317,773	77,337,884,564
第49特定期間	1,590,319,680	4,413,751,198	74,514,453,046
第50特定期間	1,033,187,491	2,822,027,328	72,725,613,209
第51特定期間	1,081,507,558	3,146,415,502	70,660,705,265
第52特定期間	2,416,321,481	3,356,948,797	69,720,077,949

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

3.運用実績

2024年4月末現在

●基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

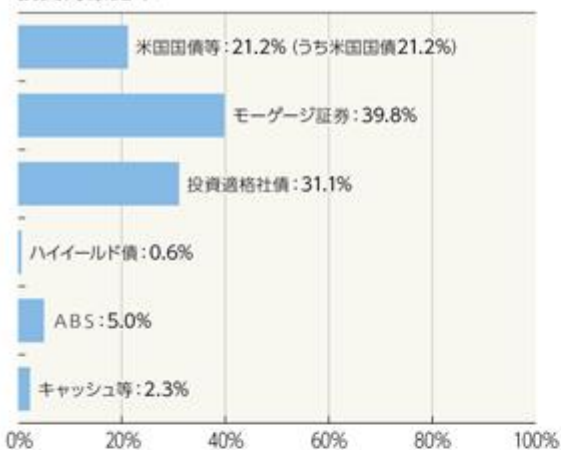
基準価額	8,662円
純資産総額	601億円

●分配の推移 1万口当り(税引前)

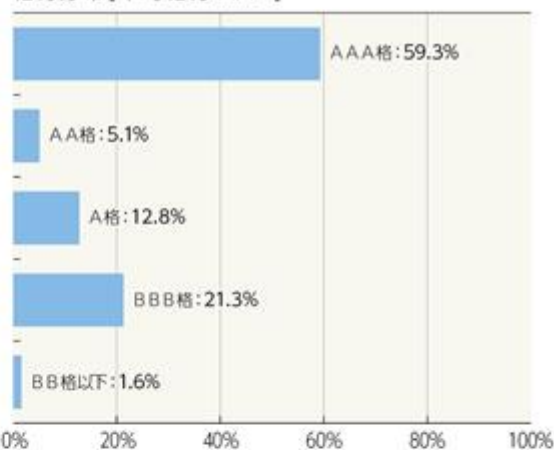
2023年4月	35円
2023年7月	45円
2023年10月	50円
2024年1月	55円
2024年4月	50円
直近1年間累計	200円
設定来累計	6,665円

●主要な資産の状況

投資対象比率



格付分布【平均格付:AA-】



- ・上記グラフはすべて対外貸建資産総額比です。
- ・原則として格付は、S&P、Moody's、Fitchのうち、上位の格付を採用しております。また、平均格付とは、上記作成基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。

1 ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

3.運用実績

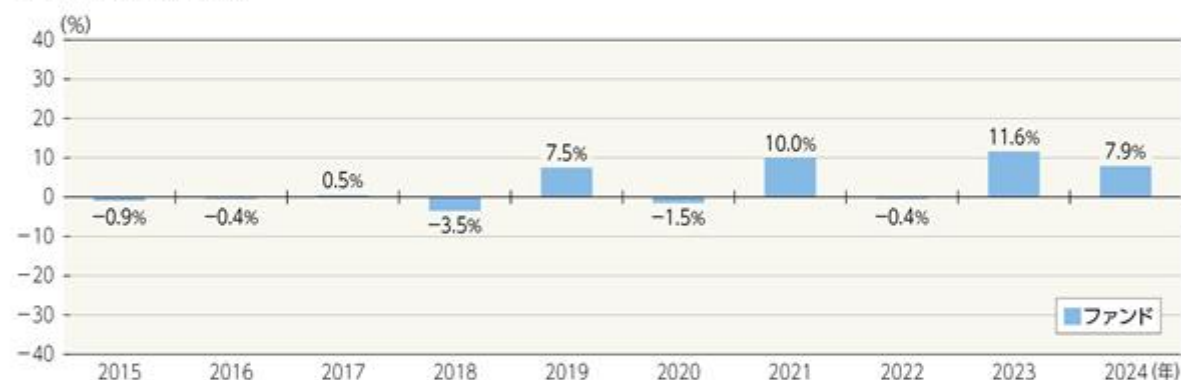
2024年4月末現在

●組入上位銘柄

	銘柄	種別	償還日	クーポン	比率
1	アメリカ国債	国債	2042/08/15	2.750%	5.6%
2	アメリカ国債	国債	2028/02/15	2.750%	4.5%
3	ジニーメイ	モーゲージ証券	2054/05/01	3.500%	3.5%
4	アメリカ国債	国債	2026/09/30	1.625%	3.0%
5	ジニーメイ	モーゲージ証券	2054/05/01	3.000%	2.9%
6	アメリカ国債	国債	2051/02/15	1.875%	2.5%
7	アメリカ国債	国債	2028/02/29	1.125%	2.3%
8	ファニーメイ	モーゲージ証券	2050/10/01	2.500%	1.8%
9	ファニーメイ	モーゲージ証券	2052/02/01	2.000%	1.6%
10	ジニーメイ	モーゲージ証券	2051/01/01	2.000%	1.3%

・比率は対純資産総額比です。

●年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。
- ・2024年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込受付

販売会社において、原則として毎営業日に申込みの受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合は、申込みの受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付けを中止することおよび既に受付けた申込みの受付けを取消すことがあります。

2024年11月5日以降は、原則として「午後3時30分」までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする予定です。ただし、当該時刻は販売会社によって異なる場合があります。

取扱コース

分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）。

分配金再投資コースを選択した場合、販売会社と「自動けいぞく（累積）投資契約」（同様の権利義務を規定する名称の異なる契約または規定も含まれます）を締結します。なお、販売会社によっては、定期引出契約を締結できる場合があります。

申込単位

各販売会社が定める単位とします。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

申込価額（発行価額）

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

販売価額

申込価額に申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.75%（税抜2.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

手数料率は変更となる場合があります。

分配金再投資コースで収益分配金を再投資する場合、手数料はかかりません。

償還乗換優遇および換金乗換優遇を受けられる場合があります。

その他

1. ファンドの取得申込者は、販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
2. 定期引出契約とは、分配金再投資コースにおいて、分配金を再投資せず、定期的に分配金を受取るための契約です。
3. 償還乗換優遇とは、償還金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の無料または割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
4. 換金乗換優遇とは、解約（買取）金の支払いを受けた販売会社で、取得申込みを行う場合に申込手数料の割引等の優遇を受けられることです。それらの措置は販売会社が独自に定めることができます。
5. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

2【換金（解約）手続等】

換金受付

販売会社において、原則として毎営業日に換金の受付けを行います（ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合は、換金の受付けを行いません）。

原則として午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。

証券取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付けを中止することがあります。

2024年11月5日以降は、原則として「午後3時30分」までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とする予定です。ただし、当該時刻は販売会社によって異なる場合があります。

換金方法

「解約請求」および「買取請求」の2つの方法があります。

換金単位

1口単位あるいは1万口単位です。

販売会社および販売会社の取扱コースによって異なります。

換金価額

< 解約請求の場合 >

解約価額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 買取請求の場合 >

買取価額：買取請求受付日の翌営業日の基準価額とします（税法上の一定の要件を満たしている場合）。それ以外の場合は、買取請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた額とします。

換金方法および受益者によって課税上の取扱いが異なります。詳細は「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご確認ください。

換金手数料はありません。

信託財産留保額

ありません。

支払開始日

解約請求受付日または買取請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。

その他

1. 受益者が解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行います。委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約にかかる受益権口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
2. 換金請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該中止以前に行った当日の換金請求を撤回することができます。ただし、受益者が換金請求を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとして前記の規定に準じて算出した価額とします。
3. 詳細については、販売会社にお問合せください。なお、販売会社については、委託会社にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

受益証券をお手許で保有している方は、換金請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を差引いた金額（「純資産総額」といいます）を計算日の受益権総口数で割った金額をいいます。

ファンドの主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

主な投資資産	評価方法の概要
外国債券	価格情報会社の提供する価額等で評価します。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます）の円換算については、原則として国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

予約為替の評価は、原則として国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとしします。

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額につきましては、販売会社または委託会社にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

なお、委託会社へは以下にお問合せください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限です。

(4)【計算期間】

毎年1月16日から4月15日まで、4月16日から7月15日まで、7月16日から10月15日まで、10月16日から翌年1月15日までとします。

上記にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとしします。ただし、最終計算期間の終了日はファンドの償還日とします。

(5)【その他】

繰上償還

1. 委託会社は、信託期間中において、下記の理由により、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、ファンドを終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

・信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が当初設定口数の10分の1または30億口を下回るようになった場合

・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき

・やむを得ない事情が発生したとき

2. 委託会社は、前記1.により解約するときには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

3. 前記2.の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとしします。

4. 前記3.の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。

5. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記3. から5. までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記3. の一定の期間を1ヵ月以上設けることが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、この信託契約を解約しファンドを終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「 約款の変更 4. 」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。
9. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は後記「 約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、ファンドを終了させます。
10. 償還金については、原則として償還日から起算して5営業日目(償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目)までにお支払いします。

約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することができます。この場合、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
3. 前記2. の公告および書面には、異議のある受益者は一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てることができる旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月以上設けるものとします。
4. 前記3. の一定の期間内に異議を申立てた受益者の受益権口数が受益権総口数の2分の1を超えるときは、前記1. の約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をファンドの知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドのすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは前記1. から5. の規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前記「 繰上償還」に規定する信託契約の解約または前記「 約款の変更」に規定する約款の変更を行う場合において、「 繰上償還 3. 」または「 約款の変更 3. 」の一定の期間内に委託会社に対して異議を申立てた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権の買取りを請求することができます。ただし、当該買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定します。

公告

電子公告により行い、委託会社のホームページ(<https://www.nam.co.jp/>)に掲載します。

電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、ファンドの4月および10月の計算期間の末日毎および償還時に期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じてファンドの知られたる受益者に交付します。
- ・ 運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページ（<https://www.nam.co.jp/>）に掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続き

委託会社と販売会社との間で締結された「受益権の募集・販売の取扱等に関する契約」は、契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された「運用の再委託に関する契約」は、委託会社、投資顧問会社いずれかにより別段の意思表示がない限り、ファンドの償還日まで存続するものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（1）収益分配金に対する請求権

受益者には、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利があります。

分配金受取コースの場合、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

分配金再投資コースの場合、税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

（2）償還金に対する請求権

受益者には、持分に応じて償還金を請求する権利があります。原則として償還日から起算して5営業日目（償還日が休業日の場合には翌営業日から起算して5営業日目）までに販売会社において支払いを開始します。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

（3）解約請求権

受益者には、持分に応じて解約請求する権利があります。権利行使の方法等については、前記「2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

（4）帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する法令で定められた帳簿書類の閲覧を請求することができます。

（5）反対者の買取請求権

前記「3 資産管理等の概要（5）その他 反対者の買取請求権」の項をご参照ください。

第3【ファンドの経理状況】

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月(特定期間)ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2023年10月17日から2024年4月15日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイ/パトナム・インカムオープン】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第51特定期間 2023年10月16日現在	第52特定期間 2024年4月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	8,538,620,071	6,787,787,273
金銭信託	546,165	4,545,181
コール・ローン	139,838,106	281,920,623
国債証券	11,211,621,787	12,464,679,559
特殊債券	23,244,581,999	22,255,119,736
社債券	25,559,944,624	27,121,918,234
未収入金	7,651,440,236	12,277,058,209
未収利息	391,139,626	397,375,723
前払費用	8,838,058	7,313,529
その他未収収益	41,981,959	84,186,746
流動資産合計	76,788,552,631	81,681,904,813
資産合計	76,788,552,631	81,681,904,813
負債の部		
流動負債		
売付債券	4,998,861,560	4,038,726,519
派生商品評価勘定	1,720,541	2,015,600
未払金	14,534,054,818	17,694,197,799
未払収益分配金	353,303,526	348,600,389
未払解約金	35,061,587	36,388,766
未払受託者報酬	15,422,791	16,027,856
未払委託者報酬	215,919,451	224,390,306
その他未払費用	679,144	703,970
流動負債合計	20,155,023,418	22,361,051,205
負債合計	20,155,023,418	22,361,051,205
純資産の部		
元本等		
元本	70,660,705,265	69,720,077,949
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	14,027,176,052	10,399,224,341
(分配準備積立金)	8,015,497,390	8,144,374,556
元本等合計	56,633,529,213	59,320,853,608
純資産合計	56,633,529,213	59,320,853,608
負債純資産合計	76,788,552,631	81,681,904,813

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第51特定期間 自 2023年4月18日 至 2023年10月16日	第52特定期間 自 2023年10月17日 至 2024年4月15日
営業収益		
受取利息	1,411,406,354	1,354,479,005
有価証券売買等損益	3,678,234,717	1,651,552,686
為替差損益	6,341,963,647	1,602,394,496
その他収益	42,530,408	42,520,112
営業収益合計	4,117,665,692	4,650,946,299
営業費用		
支払利息	49,272	11,593
受託者報酬	31,101,808	31,555,204
委託者報酬	435,425,962	441,773,418
その他費用	25,688,993	4,329,542
営業費用合計	492,266,035	477,669,757
営業利益又は営業損失（ ）	3,625,399,657	4,173,276,542
経常利益又は経常損失（ ）	3,625,399,657	4,173,276,542
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,625,399,657	4,173,276,542
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	80,220,346	40,765,750
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,397,700,827	14,027,176,052
剰余金増加額又は欠損金減少額	724,170,752	626,229,741
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	724,170,752	626,229,741
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	223,863,776	399,717,314
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	223,863,776	399,717,314
分配金	674,961,512	731,071,508
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,027,176,052	10,399,224,341

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第52特定期間	
	自 2023年10月17日	至 2024年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価して おります。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として国内における特定期間末日の対顧客先物 売買相場の仲値で評価しております。	
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、特定期間末日の対顧客電信売買相場の仲 値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」 (平成12年総理府令第133号)第60条及び同第61条にしたがって換算 しております。 ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年4月15日及び10月15日を特定期間 の末日としておりますが、前特定期間末日が休業日のため、2023 年10月17日から2024年4月15日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第51特定期間	第52特定期間
	2023年10月16日現在	2024年4月15日現在
1. 期首元本額	72,725,613,209円	70,660,705,265円
期中追加設定元本額	1,081,507,558円	2,416,321,481円
期中一部解約元本額	3,146,415,502円	3,356,948,797円
2. 受益権の総数	70,660,705,265口	69,720,077,949口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,027,176,052円 あります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,399,224,341円 あります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	第51特定期間 自 2023年4月18日 至 2023年10月16日	第52特定期間 自 2023年10月17日 至 2024年4月15日
1. 分配金の計算過程	<p>（自2023年4月18日 至2023年7月18日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（627,365,270円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,164,236,966円）及び分配準備積立金（7,580,888,044円）より分配対象収益は14,372,490,280円（1万口当たり2,010.71円）であり、うち321,657,986円（1万口当たり45円）を分配金額としております。</p> <p>（自2023年7月19日 至2023年10月16日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（635,249,545円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,158,859,821円）及び分配準備積立金（7,733,551,371円）より分配対象収益は14,527,660,737円（1万口当たり2,055.97円）であり、うち353,303,526円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>	<p>（自2023年10月17日 至2024年1月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（603,399,232円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,115,120,030円）及び分配準備積立金（7,835,856,593円）より分配対象収益は14,554,375,855円（1万口当たり2,092.94円）であり、うち382,471,119円（1万口当たり55円）を分配金額としております。</p> <p>（自2024年1月16日 至2024年4月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（638,542,089円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,361,998,144円）及び分配準備積立金（7,854,432,856円）より分配対象収益は14,854,973,089円（1万口当たり2,130.66円）であり、うち348,600,389円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>
2. 委託費用	投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 113,098,518円	投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用 114,748,030円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第51特定期間 自 2023年4月18日 至 2023年10月16日	第52特定期間 自 2023年10月17日 至 2024年4月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第51特定期間 2023年10月16日現在	第52特定期間 2024年4月15日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第51特定期間 2023年10月16日現在	第52特定期間 2024年4月15日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	1,024,244,531	455,285,065
特殊債券	859,073,334	497,043,521
社債券	698,162,334	323,347,806
合計	2,581,480,199	1,275,676,392

(デリバティブ取引等に関する注記)

通貨関連

種類	第51特定期間 2023年10月16日現在			
	契約額等（円）	時価（円）		評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	636,300,000	-	638,020,541	1,720,541
アメリカ・ドル	636,300,000	-	638,020,541	1,720,541
合計	636,300,000	-	638,020,541	1,720,541

種類	第52特定期間 2024年4月15日現在			
	契約額等（円）	時価（円）		評価損益（円）
		うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建	503,900,000	-	505,915,600	2,015,600
アメリカ・ドル	503,900,000	-	505,915,600	2,015,600
合計	503,900,000	-	505,915,600	2,015,600

(注) 為替予約取引

1. 時価の算定方法

国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

2. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第51特定期間 2023年10月16日現在	第52特定期間 2024年4月15日現在
1口当たり純資産額	0.8015円	0.8508円
(1万口当たり純資産額)	(8,015円)	(8,508円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2024年4月15日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US TREASURY N/B	2,390,000.00	2,011,041.60	
		US TREASURY N/B	4,900,000.00	3,714,396.00	
		US TREASURY N/B	18,520,000.00	17,301,569.20	
		US TREASURY N/B	2,170,000.00	1,626,480.10	
		US TREASURY N/B	12,420,000.00	11,519,550.00	
		US TREASURY N/B	17,020,000.00	9,801,647.80	
		US TREASURY N/B	10,000,000.00	8,767,900.00	
		US TREASURY N/B	5,150,000.00	4,523,142.00	
		アメリカ・ドル 小計		101,590,000.00 (15,590,001,400)	81,224,290.10 (12,464,679,559)
国債証券 合計			15,590,001,400 (15,590,001,400)	12,464,679,559 (12,464,679,559)	
特殊債券	アメリカ・ドル	ELECTRICITE DE FRANCE SA	740,000.00	673,252.00	
		FHMS K113 XAM	4,376,000.00	353,580.80	
		FHMS K128 X1	37,934,442.54	1,046,231.92	
		FNMA 250675	678.81	684.62	
		FNMA 254847	951.90	978.50	
		FNMA 254974	3,390.78	3,485.55	
		FNMA 255613	3,824.19	3,666.67	
		FNMA 257351	11,578.47	11,931.72	
		FNMA 257577	13,582.45	13,646.54	
		FNMA 313637	509.81	516.84	
		FNMA 555199	355.36	365.29	
		FNMA 648596	796.15	793.26	
		FNMA 678007	3,725.87	3,814.35	
		FNMA 694046	20,090.56	20,336.87	
		FNMA 694770	420.56	432.31	
		FNMA 709458	518.89	533.39	
		FNMA 724439	3,083.53	3,087.44	
		FNMA 725161	429,878.15	438,058.52	
		FNMA 729379	569.89	578.18	
		FNMA 744239	273,120.14	282,040.24	
		FNMA 745875	2,663.49	2,724.96	
		FNMA 745885	13,504.62	13,746.08	
		FNMA 745948	6,656.44	6,848.27	
		FNMA 747587	25,520.09	26,233.37	
		FNMA 751808	44,032.33	45,230.00	
		FNMA 751965	391.00	398.63	
		FNMA 753086	12,259.97	12,502.33	
		FNMA 754772	2,764.91	2,842.18	
FNMA 773979	435,110.07	436,228.30			
FNMA 806713	551.60	524.83			
FNMA 810242	10,036.69	9,548.80			
FNMA 813775	1,309.91	1,314.75			
FNMA 831287	4,836.58	4,922.86			

FNMA 831679	164.06	170.37	
FNMA 831759	677.02	675.67	
FNMA 838579	4,704.95	4,825.91	
FNMA 851469	14,763.03	14,157.45	
FNMA 851529	18,363.15	17,470.88	
FNMA 870822	103.49	103.84	
FNMA 882566	935.96	941.47	
FNMA 885298	37.39	37.54	
FNMA 887678	18,443.40	18,737.38	
FNMA 888268	114,940.81	116,997.01	
FNMA 889495	1,547.10	1,602.34	
FNMA 891436	123,165.75	125,369.13	
FNMA 892499	1,776.27	1,808.02	
FNMA 893291	679.56	697.72	
FNMA 896538	2,701.56	2,757.86	
FNMA 897144	10,911.47	10,934.16	
FNMA 897402	49,987.39	50,881.65	
FNMA 898540	3,763.40	3,908.36	
FNMA 898565	204.65	211.22	
FNMA 899898	4,138.75	4,232.90	
FNMA 900527	73,340.36	74,652.38	
FNMA 900984	6,334.90	6,503.34	
FNMA 905107	1,350.07	1,374.14	
FNMA 907250	4,261.30	4,337.53	
FNMA 907746	8,444.72	8,579.15	
FNMA 908775	973.26	977.51	
FNMA 920424	2,185.11	2,207.00	
FNMA 933922	4,764.20	4,880.77	
FNMA 934757	1,661.27	1,668.57	
FNMA 935051	1,463.74	1,483.20	
FNMA 956501	33,325.85	34,170.65	
FNMA 965089	434.65	444.95	
FNMA 965537	137,652.38	141,879.65	
FNMA 966478	15,074.50	15,655.47	
FNMA 967124	7,633.67	7,841.45	
FNMA 967147	205,811.40	213,072.41	
FNMA 967162	146,323.01	153,043.60	
FNMA 967416	50,971.90	52,373.62	
FNMA 968000	110,934.99	114,317.39	
FNMA 968156	8,617.28	8,843.05	
FNMA 968774	17,878.40	18,455.68	
FNMA 973310	2,351.90	2,411.01	
FNMA 974321	81,243.45	82,674.94	
FNMA 981045	6,447.11	6,581.59	
FNMA 987105	8,798.92	9,052.24	
FNMA 991474	4,878.50	5,033.24	
FNMA 991548	1,939.22	2,006.76	
FNMA 995062	11,386.07	11,184.99	
FNMA AA0679	1,927.12	1,979.61	

FNMA AA1323	23,374.99	23,684.68	
FNMA AB9369	199,906.93	179,970.21	
FNMA AD8536	1,615,475.70	1,584,894.73	
FNMA AE1839	373,205.60	366,148.28	
FNMA AE5441	326,944.90	320,458.31	
FNMA AE5932	38,671.93	39,210.62	
FNMA AH6797	844,449.26	828,134.50	
FNMA AI9135	593,695.51	534,504.06	
FNMA AL6919	1,215,537.04	1,215,512.72	
FNMA AS8056	84,649.79	72,815.74	
FNMA AS8074	35,965.63	30,930.08	
FNMA AT2727	242,883.32	219,041.89	
FNMA AT2746	187,417.96	168,738.01	
FNMA AU1625	405,970.30	365,478.82	
FNMA AU9553	109,468.35	101,803.37	
FNMA AV7020	348,523.17	313,771.92	
FNMA AW7089	56,898.10	54,473.67	
FNMA AX2731	79,406.31	76,022.80	
FNMA AX5472	378,150.84	339,961.38	
FNMA AX5489	447,247.17	399,834.49	
FNMA AX8927	40,928.91	38,897.19	
FNMA AY0773	71,769.55	64,468.43	
FNMA AY8222	79,089.57	76,092.07	
FNMA BA1056	25,701.21	24,486.05	
FNMA BC0390	30,622.97	29,085.69	
FNMA BD9219	31,822.92	30,239.72	
FNMA BE3475	262,200.36	255,364.79	
FNMA BE3477	352,017.14	341,826.24	
FNMA BE4750	88,687.17	86,145.39	
FNMA BE7603	300,885.40	293,850.69	
FNMA BF0101	1,619,366.00	1,416,346.08	
FNMA BF0171	1,116,325.08	1,014,739.49	
FNMA BH7110	210,642.77	200,277.03	
FNMA BJ6741	553,975.81	528,659.11	
FNMA BK4129	116,401.32	110,504.42	
FNMA BL2815	571,000.00	512,375.43	
FNMA BM5477	738,297.63	703,796.98	
FNMA BN2701	178,500.10	169,310.91	
FNMA BO8178	119,435.50	113,534.19	
FNMA BQ1226	1,995,569.45	1,546,087.38	
FNMA BQ2814	1,393,088.38	1,139,964.22	
FNMA CA7298	8,374,281.50	6,845,305.18	
FNMA CB0047	998,060.21	839,558.26	
FNMA CB1756	928,848.53	837,672.75	
FNMA CB1806	663,769.21	541,529.47	
FNMA CB2841	8,077,812.86	6,297,139.79	
FNMA CB2856	894,790.83	734,399.57	
FNMA CB2969	1,932,275.77	1,703,687.54	
FNMA FM8038	4,620,362.29	3,924,951.56	

FNMA FM8533	1,520,176.59	1,252,139.05	
FNMA FS0192	418,878.33	342,847.72	
FNMA FS0754	975,471.75	857,215.30	
FNMA FS1621	288,568.35	223,525.04	
FNMA FS6185	953,487.97	837,648.71	
FNMA FS7139	1,990,797.28	1,544,520.25	
FNMA MA2737	328,288.77	280,926.54	
FNMA MA4604	959,264.11	880,124.82	
FNMA RA1102	356,665.40	327,604.30	
FNMA TBA	2,000,000.00	1,682,460.00	
FNMA TBA	2,000,000.00	1,700,460.00	
FNMA TBA	2,000,000.00	1,703,000.00	
FNMA TBA	2,000,000.00	1,814,500.00	
FNMA TBA	5,000,000.00	3,851,800.00	
FNMA ZS3713	113,966.61	102,641.74	
FNW 2003-W1 2A	617,887.30	604,324.66	
FR QA5163	45,191.55	42,987.10	
FR QB9275	824,240.34	638,885.17	
FR RA5256	1,111,041.06	858,023.67	
FR RA6388	865,569.45	708,953.31	
FR RA6676	828,010.44	639,248.89	
FR SB8000	847,281.56	782,761.06	
FR SD0727	866,799.67	707,863.28	
FR SD0768	452,756.51	371,608.96	
FR SD0824	904,709.28	740,757.86	
FR SD7525	1,536,039.10	1,264,943.55	
FR SD7552	1,462,906.92	1,197,374.67	
FR ZI1559	120,970.72	120,877.57	
FR ZI1579	51,193.88	51,324.42	
FR ZI1586	142,702.75	142,672.78	
FR ZI1590	328,987.36	329,829.56	
FR ZI2040	7,986.20	7,845.32	
FR ZL4505	104,786.43	94,468.11	
FR ZL8235	21,441.91	20,528.05	
FR ZL8404	98,942.16	95,306.03	
FR ZL8664	27,958.81	26,931.32	
FR ZL9269	15,378.89	14,813.40	
FR ZM4568	286,987.78	256,041.88	
FR ZS0468	11,271.60	11,393.22	
FR ZS0668	412.19	419.11	
FR ZS4703	523,506.02	449,990.06	
FR ZS9471	267,029.84	244,759.55	
FR ZT1448	1,975,729.67	1,784,854.42	
GNMA 4018	151,094.56	159,782.43	
GNMA 4029	11,981.41	12,670.34	
GNMA 4040	43,715.65	45,623.83	
GNMA 635065	733,204.76	725,557.43	
GNMA 673972	182,001.77	156,754.48	
GNMA 784660	1,629,462.60	1,529,169.17	

GNMA 784985	996,890.51	899,903.03	
GNMA AM4380	462,901.81	429,642.31	
GNMA AT8064	23,779.47	20,540.23	
GNMA AT9856	195,302.34	168,209.99	
GNMA AW5280	203,349.15	175,140.55	
GNMA BB3665	49,497.51	45,483.26	
GNMA BB8774	251,194.14	230,636.41	
GNMA BI6858	412,381.54	388,508.77	
GNMA BJ1330	970,743.75	960,570.35	
GNMA BK3755	137,211.23	131,613.01	
GNMA BL6016	30,097.92	30,466.01	
GNMA BL6161	44,061.51	45,045.84	
GNMA BL6184	44,112.21	45,454.98	
GNMA BL6185	51,185.33	52,582.68	
GNMA BL6216	68,669.80	71,480.45	
GNMA BL6217	97,834.20	100,921.84	
GNMA BL6218	24,244.97	24,576.88	
GNMA BL6219	86,547.22	87,141.79	
GNMA BL6235	66,933.39	69,045.80	
GNMA BL9363	981,200.25	875,338.55	
GNMA BL9378	323,237.23	288,363.16	
GNMA BM1953	24,402.35	24,736.41	
GNMA BM2417	193,171.85	172,330.53	
GNMA BM4196	35,881.94	36,611.06	
GNMA BO8117	20,558.77	19,042.97	
GNMA BP0638	355,363.28	313,473.05	
GNMA BP3296	114,563.53	105,079.96	
GNMA BP5491	1,266,297.84	1,113,860.90	
GNMA BP5492	241,975.12	221,971.03	
GNMA BP7305	118,902.14	106,073.78	
GNMA BP7324	134,619.89	120,095.75	
GNMA BP7822	202,236.61	180,417.30	
GNMA BQ1446	23,520.77	21,730.60	
GNMA BQ1549	13,875.65	12,779.05	
GNMA BQ1550	23,392.07	21,590.64	
GNMA BQ3216	535,147.19	477,410.15	
GNMA BQ3300	288,049.13	265,641.78	
GNMA BQ7305	182,289.21	167,483.68	
GNMA BQ7313	94,393.65	88,309.97	
GNMA BQ7315	66,342.38	63,834.63	
GNMA BQ9533	141,649.97	126,367.35	
GNMA BR1530	469,786.33	419,101.08	
GNMA BR1535	461,526.58	434,393.43	
GNMA BR1549	407,501.26	363,535.94	
GNMA BR2728	166,331.60	152,562.67	
GNMA BR2741	211,285.18	189,148.83	
GNMA BR7345	1,459,807.71	1,338,964.82	
GNMA BR7347	1,738,081.85	1,633,119.08	
GNMA BS1020	539,999.76	481,739.18	

		GNMA BX9597	6,320,269.90	5,062,030.56	
		GNMA CX6938	338,191.23	344,112.95	
		GNMA II 002921	1,217.03	1,247.26	
		GNMA MA3802	846,338.52	741,815.71	
		GNMA MA5397	1,258,047.94	1,133,715.06	
		GNMA TBA	13,000,000.00	11,232,520.00	
		GNMA TBA	13,000,000.00	11,237,590.00	
		GNMA TBA	15,000,000.00	13,390,650.00	
		GNMA TBA	15,000,000.00	13,384,800.00	
	アメリカ・ドル	小計	207,523,084.41 (31,846,492,534)	145,022,284.22 (22,255,119,736)	
特殊債券 合計			31,846,492,533.55 (31,846,492,534)	22,255,119,736 (22,255,119,736)	
社債券	アメリカ・ドル	ABBVIE INC	486,000.00	480,153.42	
		ABBVIE INC	680,000.00	672,649.20	
		ABBVIE INC	194,000.00	191,491.58	
		AERCAP IRELAND CAP/GLOBA	245,000.00	240,337.65	
		AERCAP IRELAND CAP/GLOBA	1,256,000.00	1,060,101.68	
		AIR LEASE CORP	1,261,000.00	1,214,834.79	
		AIR LEASE CORP	420,000.00	374,833.20	
		ALEXANDER FUND TRUST II	198,000.00	206,993.16	
		ALLY FINANCIAL INC	390,000.00	427,287.90	
		AMERICAN TOWER CORP	1,318,000.00	1,238,788.20	
		AMGEN INC	253,000.00	249,280.90	
		AMGEN INC	590,000.00	579,999.50	
		AMGEN INC	428,000.00	400,676.48	
		ANALOG DEVICES INC	500,000.00	494,115.00	
		AON PLC	1,344,000.00	1,074,192.00	
		APPALACHIAN POWER CO	1,234,000.00	1,205,568.64	
		APPLE INC	363,000.00	304,858.29	
		APPLE INC	359,000.00	320,202.87	
		AREIT 2021-CRE5 A	1,206,463.35	1,199,224.55	
		AREIT 2022-CRE6 A	542,703.39	536,869.32	
		ARES CAPITAL CORP	1,385,000.00	1,335,707.85	
		ASHTAD CAPITAL INC	1,050,000.00	1,046,703.00	
		AT&T INC	184,000.00	159,756.16	
		AT&T INC	1,985,000.00	1,334,932.35	
		AT&T INC	372,000.00	340,406.04	
		AT&T INC	360,000.00	281,138.40	
		ATHENE HOLDING LTD	793,000.00	783,143.01	
		ATHENE HOLDING LTD	165,000.00	163,100.85	
		BACM 2015-UBS7 AS	817,000.00	786,664.79	
		BAE SYSTEMS PLC	660,000.00	651,512.40	
		BAE SYSTEMS PLC	300,000.00	294,333.00	
		BANCO SANTANDER SA	200,000.00	205,990.00	
		BANCO SANTANDER SA	400,000.00	432,672.00	
		BANCO SANTANDER SA	400,000.00	395,144.00	
		BANCO SANTANDER SA	1,200,000.00	1,147,464.00	
		BANK OF AMERICA CORP	1,620,000.00	1,590,467.40	

BANK OF AMERICA CORP	744,000.00	740,979.36	
BANK OF AMERICA CORP	524,000.00	444,110.96	
BANK OF AMERICA CORP	573,000.00	498,234.96	
BANK OF MONTREAL	393,000.00	364,248.12	
BANK OF NOVA SCOTIA	610,000.00	609,975.60	
BBCMS 2019-C4 XA	8,596,987.81	515,217.47	
BBCMS 2019-C5 C	1,272,000.00	1,072,893.84	
BECTON DICKINSON AND CO	428,000.00	407,353.28	
BERRY GLOBAL INC	845,000.00	763,001.20	
BMARK 2020-B21 XA	5,631,779.93	375,301.81	
BNP PARIBAS	660,000.00	534,811.20	
BOEING CO	604,000.00	562,988.40	
BOEING CO	710,000.00	452,014.40	
BOEING CO	105,000.00	95,305.35	
BOEING CO	605,000.00	598,810.85	
BOOKING HOLDINGS INC	587,000.00	570,317.46	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	148,000.00	146,975.84	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,092,000.00	1,085,196.84	
BROADCOM INC	1,095,000.00	1,017,101.70	
BRUNSWICK CORP	330,000.00	329,993.40	
BSCMS 2004-PR31 X1	49,047.82	0.49	
CAIXABANK SA	405,000.00	400,804.20	
CAMPBELL SOUP CO	230,000.00	228,422.20	
CAPITAL ONE FINANCIAL CO	317,000.00	344,398.31	
CAPITAL ONE FINANCIAL CO	732,000.00	697,288.56	
CAS 2015-C04 1M2	45,860.21	48,439.83	
CAS 2016-C01 1M2	414,677.15	440,076.11	
CAS 2016-C01 2M2	64,218.32	66,938.60	
CAS 2016-C02 1M2	651,632.71	677,697.96	
CAS 2016-C03 2M2	46,419.60	48,972.67	
CAS 2016-C04 1M2	1,400,904.71	1,460,303.04	
CAS 2016-C05 2M2	902,719.44	941,653.69	
CAS 2016-C06 1M2	23,413.46	24,511.08	
CAS 2016-C07 2M2	379,921.75	399,271.13	
CAS 2017-C01 1M2	2,038,627.05	2,112,527.25	
CAS 2017-C06 1M2B	50,820.93	51,349.46	
CAS 2017-C06 2M2C	139,000.00	144,341.77	
CAS 2018-C02 2M2	18,452.47	18,867.64	
CAS 2018-C05 1M2	234,278.43	239,835.50	
CAS 2019-HRP1 M2	52,529.36	52,889.18	
CAS 2021-R02 2M1	7,463.90	7,459.27	
CAS 2021-R03 1M1	6,638.82	6,628.46	
CAS 2021-R03 1M2	69,000.00	69,215.28	
CAS 2022-R01 1M1	179,695.60	179,693.80	
CAS 2022-R01 1M2	173,000.00	174,456.66	
CAS 2022-R02 2M1	161,431.39	161,531.47	
CAS 2022-R03 1M1	698,459.89	708,503.73	
CAS 2022-R04 1M1	455,281.72	461,541.83	
CAS 2022-R05 2M1	127,454.08	128,290.17	

CAS 2022-R06 1M1	253,741.22	260,244.59	
CAS 2022-R07 1M1	467,715.71	481,162.51	
CAS 2022-R08 1M1	218,441.05	224,640.39	
CAS 2022-R09 2M1	249,279.69	253,564.80	
CAS 2023-R06 1M1	34,582.68	34,874.55	
CAS 2023-R07 2M1	52,954.67	53,355.53	
CAS 2024-R02 1M1	13,690.17	13,695.78	
CAS 2024-R03 2M1	64,000.00	64,080.00	
CELANESE US HOLDINGS LLC	265,000.00	271,047.30	
CELANESE US HOLDINGS LLC	1,369,000.00	1,384,469.70	
CFCRE 2011-C2 D	664,266.92	617,409.53	
CFCRE 2011-C2 E	869,000.00	752,840.77	
CGCMT 2014-GC21 C	594,000.00	514,071.36	
CGCMT 2014-GC21 XA	1,038,545.62	10.38	
CGCMT 2015-P1 C	845,000.00	790,472.15	
CGCMT 2016-C3 A4	707,000.00	660,606.66	
CGCMT 2016-P4 AS	870,000.00	804,663.00	
CGCMT 2016-P6 B	1,032,000.00	930,389.28	
CGCMT 2018-C6 XA	17,478,174.25	504,070.54	
CHARTER COMM OPT LLC/CAP	1,092,000.00	916,679.40	
CHENIERE ENERGY PARTNERS	1,285,000.00	1,201,886.20	
CISCO SYSTEMS INC	456,000.00	450,701.28	
CITIGROUP INC	208,000.00	208,135.20	
CITIGROUP INC	1,206,000.00	1,165,237.20	
CITIGROUP INC	662,000.00	619,896.80	
CITIZENS BANK NA/RI	950,000.00	947,140.50	
CNA FINANCIAL CORP	385,000.00	367,990.70	
CNO FINANCIAL GROUP INC	403,000.00	399,671.22	
COLUMBIA PIPELINES OPCO	360,000.00	379,490.40	
COLUMBIA PIPELINES OPCO	345,000.00	348,384.45	
COMM 2014-CR14 XA	10,823,047.94	108.20	
COMM 2014-CR18 C	811,000.00	787,748.63	
COMM 2014-CR21 B	975,000.00	935,317.50	
COMM 2015-CR23 AM	513,000.00	498,774.51	
COMM 2015-CR26 C	1,966,000.00	1,836,971.42	
COMM 2017-COR2 C	454,000.00	384,946.60	
COMMONWEALTH BANK AUST	630,000.00	624,330.00	
COMMONWEALTH BANK AUST	450,000.00	369,148.50	
CONSTELLATION EN GEN LLC	300,000.00	311,319.00	
CONSTELLATION EN GEN LLC	730,000.00	781,618.30	
CONSTELLATION EN GEN LLC	239,000.00	232,386.87	
COREBRIDGE FINANCIAL INC	358,000.00	330,967.42	
CROWN CASTLE INTL CORP	170,000.00	159,453.20	
CSAIL 2015-C1 C	1,272,483.00	1,109,248.88	
CSAIL 2015-C2 AS	1,236,000.00	1,196,139.00	
CSAIL 2016-C7 AS	884,000.00	823,720.04	
CSAIL 2017-CX10 A3	597,388.90	587,340.81	
CSMC 2016-NXSR AS	463,000.00	427,464.75	
CVS HEALTH CORP	484,000.00	424,913.28	

DBUBS 2011-LC3A D	1,258,403.43	1,145,738.56	
DELL INT LLC / EMC CORP	36,000.00	45,641.16	
DIAMONDBACK ENERGY INC	385,000.00	402,325.00	
EL PASO NATURAL GAS	931,000.00	1,068,424.91	
ELI LILLY & CO	262,000.00	246,149.00	
ENTERPRISE PRODUCTS OPER	501,000.00	414,161.67	
ENTERPRISE PRODUCTS OPER	678,000.00	597,975.66	
EPR PROPERTIES	157,000.00	147,754.27	
EQUINIX INC	510,000.00	452,849.40	
ERAC USA FINANCE LLC	1,901,000.00	2,113,702.89	
EVERSOURCE ENERGY	279,000.00	279,541.26	
EVERSOURCE ENERGY	800,000.00	769,456.00	
EXELON CORP	520,000.00	512,787.60	
EXTRA SPACE STORAGE LP	830,000.00	842,773.70	
FIDELITY NATL FINANCIAL	399,000.00	247,767.03	
FIFTH THIRD BANCORP	510,000.00	519,241.20	
FIRST-CITIZENS BANK/TRST	694,000.00	705,645.32	
FMC CORP	685,000.00	661,189.40	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	310,000.00	292,078.90	
FORD MOTOR CREDIT CO LLC	385,000.00	383,710.25	
GARTNER INC	418,000.00	366,276.68	
GARTNER INC	97,000.00	86,818.88	
GE HEALTHCARE TECH INC	470,000.00	474,728.20	
GENERAL MOTORS FINL CO	454,000.00	421,348.32	
GENERAL MOTORS FINL CO	304,000.00	312,697.44	
GEORGIA POWER CO	635,000.00	613,594.15	
GEORGIA POWER CO	405,000.00	399,030.30	
GLENCORE FUNDING LLC	965,000.00	1,000,019.85	
GLENCORE FUNDING LLC	640,000.00	627,974.40	
GLP CAPITAL LP / FIN II	395,000.00	408,382.60	
GLP CAPITAL LP / FIN II	277,000.00	228,638.57	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	162,000.00	147,816.90	
GSK CONSUMER HEALTHCARE	592,000.00	561,553.44	
GSMS 2014-GC22 AS	2,489,000.00	2,326,393.63	
GSMS 2014-GC22 XA	14,888,452.98	148.87	
HCA INC	190,000.00	165,011.20	
HCA INC	350,000.00	342,450.50	
HCA INC	265,000.00	261,690.15	
HCA INC	416,000.00	412,647.04	
HCA INC	227,000.00	220,743.88	
HOWMET AEROSPACE INC	338,000.00	340,903.42	
HOWMET AEROSPACE INC	583,000.00	519,044.90	
HUMANA INC	180,000.00	168,809.40	
HUMANA INC	567,000.00	573,860.70	
HUNTSMAN INTERNATIONAL L	1,080,000.00	1,016,744.40	
HYUNDAI CAPITAL AMERICA	154,000.00	152,107.34	
HYUNDAI CAPITAL AMERICA	58,000.00	60,098.44	
HYUNDAI CAPITAL AMERICA	313,000.00	309,697.85	
ING GROEP NV	625,000.00	630,143.75	

INTERCONTINENTALEXCHANGE	341,000.00	327,701.00	
INTERCONTINENTALEXCHANGE	265,000.00	202,672.00	
INTERCONTINENTALEXCHANGE	531,000.00	368,832.60	
INTERCONTINENTALEXCHANGE	192,000.00	188,160.00	
INTERPUBLIC GROUP COS	239,000.00	197,100.91	
INTL FLAVOR & FRAGRANCES	618,000.00	592,353.00	
JBS USA/FOOD/FINANCE	700,000.00	611,996.00	
JBS USA/FOOD/FINANCE	670,000.00	689,054.80	
JEFFERIES FIN GROUP INC	590,000.00	590,141.60	
JEFFERIES FIN GROUP INC	320,000.00	319,180.80	
JOHNSON CONTROLS INTL PL	395,000.00	383,880.75	
JPMBB 2014-C19 B	931,000.00	920,842.79	
JPMBB 2014-C19 C	229,000.00	224,300.92	
JPMBB 2014-C19 XA	2,959,660.93	29.59	
JPMBB 2014-C23 B	1,013,000.00	995,758.74	
JPMCC 2012-C6 E	456,000.00	400,495.68	
JPMCC 2012-LC9 D	1,398,000.00	1,205,131.92	
JPMORGAN CHASE & CO	1,535,000.00	1,557,779.40	
JPMORGAN CHASE & CO	138,000.00	137,882.70	
JPMORGAN CHASE & CO	731,000.00	714,793.73	
KENVUE INC	1,152,000.00	1,126,080.00	
KENVUE INC	179,000.00	169,636.51	
KEYCORP	678,000.00	674,603.22	
LBUBS 2006-C6 AJ	1,097,262.42	417,870.44	
LENNAR CORP	900,000.00	888,012.00	
LNR 2002-1A EFXD	3,920,628.63	39.20	
LPL HOLDINGS INC	326,000.00	337,181.80	
MARVELL TECHNOLOGY INC	500,000.00	509,230.00	
MARVELL TECHNOLOGY INC	500,000.00	506,265.00	
MCDONALD'S CORP	405,000.00	432,799.20	
META PLATFORMS INC	1,245,000.00	1,273,597.65	
META PLATFORMS INC	365,000.00	377,661.85	
META PLATFORMS INC	514,000.00	442,682.50	
METLIFE CAPITAL TRUST IV	797,000.00	846,955.96	
METROPOLITAN LIFE INS CO	750,000.00	769,837.50	
MF1 2021-FL5 A	348,377.88	346,712.63	
MICRON TECHNOLOGY INC	900,000.00	914,751.00	
MICRON TECHNOLOGY INC	90,000.00	88,977.60	
MORGAN STANLEY	1,145,000.00	1,080,158.65	
MORGAN STANLEY	1,605,000.00	1,584,600.45	
MORGAN STANLEY	480,000.00	466,382.40	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	335,000.00	328,715.40	
MSBAM 2013-C10 AS	37,015.23	35,459.85	
MSBAM 2014-C16 B	546,000.00	522,494.70	
MSBAM 2014-C17 AS	569,000.00	563,093.78	
MSBAM 2015-C22 B	623,000.00	592,952.71	
MSC 2012-C4 D	565,988.23	529,465.00	
MSCI INC	990,000.00	872,051.40	
NASDAQ INC	122,000.00	121,573.00	

NASDAQ INC	133,000.00	135,053.52	
NEUBERGER BERMAN GRP/FIN	509,000.00	397,350.85	
NUTRIEN LTD	516,000.00	491,433.24	
OCCIDENTAL PETROLEUM COR	385,000.00	421,898.40	
ONCOR ELECTRIC DELIVERY	940,000.00	860,231.60	
ONEOK INC	700,000.00	718,746.00	
ORACLE CORP	909,000.00	691,167.24	
ORACLE CORP	113,000.00	82,869.68	
OSHKOSH CORP	888,000.00	863,500.08	
OVINTIV INC	192,000.00	192,979.20	
OVINTIV INC	148,000.00	151,483.92	
PACIFIC GAS & ELECTRIC	320,000.00	325,116.80	
PACIFIC GAS & ELECTRIC	270,000.00	289,418.40	
PACIFIC GAS & ELECTRIC	140,000.00	139,302.80	
PACIFIC GAS & ELECTRIC	460,000.00	386,082.60	
PACIFIC GAS & ELECTRIC	276,000.00	276,988.08	
PENSKE TRUCK LEASING/PTL	1,301,000.00	1,255,074.70	
PFIZER INVESTMENT ENTER	684,000.00	659,806.92	
PFIZER INVESTMENT ENTER	487,000.00	466,346.33	
PNC FINANCIAL SERVICES	1,580,000.00	1,445,715.80	
PROLOGIS LP	700,000.00	679,994.00	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	623,000.00	688,265.48	
PUGET SOUND ENERGY INC	395,000.00	380,460.05	
RCMT 2021-FL7 A	410,088.28	406,971.60	
ROGERS COMMUNICATIONS IN	425,000.00	373,621.75	
ROGERS COMMUNICATIONS IN	660,000.00	646,668.00	
RTX CORP	700,000.00	766,752.00	
SALESFORCE.COM INC	497,000.00	323,860.11	
SALESFORCE.COM INC	341,000.00	214,448.08	
SEMPRA ENERGY	365,000.00	359,893.65	
SENSATA TECHNOLOGIES INC	1,038,000.00	879,507.78	
SERVICE CORP INTL	336,000.00	319,200.00	
SERVICENOW INC	723,000.00	577,322.73	
SGCP 2021-FL3 A	570,410.41	569,452.11	
SOUTHERN CO	460,000.00	464,770.20	
SOUTHERN CO	65,000.00	65,372.45	
SPRINT CAPITAL CORP	709,000.00	747,115.84	
STACR 2015-DNA3 M3	143,600.59	149,703.60	
STACR 2015-HQA1 M3	112,760.55	116,284.31	
STACR 2016-DNA3 M3	117,096.83	124,489.15	
STACR 2016-DNA4 M3	409,291.89	426,944.64	
STACR 2017-HQA1 M2	110,574.13	115,611.88	
STACR 2017-HQA3 M2	176,959.04	181,597.13	
STACR 2021-DNA1 M2	12,680.78	12,763.96	
STACR 2021-DNA2 M2	245,635.56	250,693.18	
STACR 2021-DNA5 M2	56,058.47	56,344.36	
STACR 2021-DNA7 M2	153,000.00	154,052.64	
STACR 2021-HQA3 M1	124,597.82	124,013.44	
STACR 2022-DNA1 M1A	240,558.52	240,483.94	

STACR 2022-DNA1 M1B	77,000.00	77,479.71	
STACR 2022-DNA2 M1A	19,793.21	19,830.42	
STACR 2022-DNA3 M1A	261,923.25	265,165.84	
STACR 2022-DNA4 M1A	560,871.83	569,256.85	
STACR 2022-DNA5 M1A	845,477.52	869,387.59	
STACR 2022-DNA6 M1A	117,551.81	118,945.96	
STACR 2022-HQA1 M1A	8,131.09	8,205.81	
STACR 2022-HQA2 M1A	1,063,576.83	1,089,836.50	
STACR 2022-HQA3 M1A	349,576.38	356,567.88	
STACR 2023-HQA2 M1A	145,392.73	146,487.52	
STACR 2023-HQA3 A1	114,877.19	116,368.29	
STACR 2024-DNA1 A1	142,102.50	142,351.17	
STAR 2022-1 A1	622,110.59	530,977.60	
T-MOBILE USA INC	1,663,000.00	1,612,261.87	
T-MOBILE USA INC	590,000.00	589,463.10	
TAPESTRY INC	271,000.00	282,631.32	
TAPESTRY INC	204,000.00	216,317.52	
TARGA RESOURCES PARTNERS	671,000.00	632,934.17	
TIME WARNER ENT	290,000.00	317,869.00	
TPAT 2018-SL1 A	20,316.04	20,311.77	
TRUIST BANK	305,000.00	292,446.20	
TRUIST FINANCIAL CORP	635,000.00	621,899.95	
UBS GROUP AG(RFR	605,000.00	627,215.60	
UBSCM 2017-C1 A4	481,000.00	445,680.17	
UBSCM 2017-C7 XA	14,597,104.02	425,651.54	
UBSCM 2018-C14 A4	563,000.00	524,479.54	
US BANCORP	1,041,000.00	800,320.80	
VERIZON COMMUNICATIONS	1,374,000.00	1,326,047.40	
VERIZON COMMUNICATIONS	227,000.00	201,834.78	
VICI PROPERTIES / NOTE	158,000.00	148,464.70	
VICI PROPERTIES LP	515,000.00	499,498.50	
VICI PROPERTIES LP	421,000.00	406,660.74	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	555,000.00	546,702.75	
VISTRA OPERATIONS CO LLC	700,000.00	650,013.00	
WAMU 2005-AR1 A1B	372,248.60	348,990.50	
WAMU 2005-AR11 A1B2	472,319.86	451,887.30	
WAMU 2005-AR11 A1B3	887,222.62	848,078.34	
WAMU 2005-AR13 A1B3	946,174.02	889,848.28	
WARNERMEDIA HOLDINGS INC	1,300,000.00	1,230,398.00	
WARNERMEDIA HOLDINGS INC	220,000.00	180,393.40	
WASTE CONNECTIONS INC	754,000.00	727,881.44	
WBCMT 2006-C29 IO	133,799.16	433.50	
WBCMT 2007-C34 IO	85,847.80	0.84	
WELLS FARGO & COMPANY	340,000.00	321,167.40	
WESTAVACO CORP	393,000.00	441,492.27	
WESTAVACO CORP	138,000.00	155,266.56	
WESTINGHOUSE AIR BRAKE	890,000.00	885,977.20	
WESTLAKE CHEMICAL CORP	843,000.00	807,543.42	
WESTLAKE CHEMICAL CORP	723,000.00	484,706.43	

	WESTPAC BANKING CORP	639,000.00	552,747.78	
	WESTPAC BANKING CORP	343,000.00	236,704.30	
	WEYERHAEUSER CO	209,000.00	233,726.79	
	WFCM 2015-C31 AS	577,000.00	555,252.87	
	WFCM 2016-BNK1 AS	1,866,000.00	1,693,917.48	
	WFCM 2016-NXS6 A4	310,000.00	291,043.50	
	WFCM 2017-C39 B	716,000.00	652,977.68	
	WFCM 2019-C49 B	990,000.00	918,492.30	
	WFCM 2019-C52 XA	9,233,124.17	543,369.35	
	WFRBS 2011-C3 D	614,300.44	171,088.80	
	WFRBS 2012-C10 C	436,000.00	337,411.68	
	WFRBS 2012-C10 D	441,000.00	210,017.43	
	WFRBS 2012-C9 D	53,038.38	51,709.76	
	WFRBS 2013-C11 B	642,635.76	598,171.79	
	WFRBS 2014-C24 XA	18,765,310.89	17,827.04	
	WOART 2024-A A3	454,000.00	449,746.02	
	WYETH	100,000.00	104,712.00	
	ZOETIS INC	463,000.00	384,952.09	
	アメリカ・ドル 小計	292,525,124.40 (44,890,905,590)	176,736,076.07 (27,121,918,234)	
社債券 合計		44,890,905,590.42 (44,890,905,590)	27,121,918,234 (27,121,918,234)	
合計			61,841,717,529 (61,841,717,529)	

(注)

- 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	国債証券 9銘柄	21.01	100.00
	特殊債券 238銘柄	37.52	
	社債券 348銘柄	45.72	

(注1) 「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

(注2) T B A取引の買約定は、特殊債券に属します。

T B A取引の売約定については、貸借対照表流動負債の「売付債券」に別途計上しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2024年4月30日現在

資産総額	66,047,013,879円
負債総額	5,928,675,532円
純資産総額（ - ）	60,118,338,347円
発行済数量	69,407,268,794口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8662円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

ありません。

（3）譲渡制限

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2024年4月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役のなかから代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2024年4月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	420	79,338
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	113	20,058
単位型公社債投資信託	0	0
合計	533	99,397

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		31,522,565		23,594,998
有価証券		5,099,877		4,958,109
前払費用		595,955		645,436
未収委託者報酬		5,813,921		7,068,985
未収運用受託報酬		3,456,007		7,149,867
未収投資助言報酬		259,830		308,690
その他		18,700		58,384
流動資産合計		46,766,858		43,784,472
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	150,182	1	143,306
車両	1	482	1	0
器具備品	1	92,889	1	67,645
有形固定資産合計		243,554		210,951
無形固定資産				
ソフトウェア		1,803,047		1,890,946
ソフトウェア仮勘定		1,198,151		1,968,913
その他		8,013		8,032
無形固定資産合計		3,009,212		3,867,892
投資その他の資産				
投資有価証券		37,635,584		47,543,934
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		11,881		27,817
差入保証金		367,613		360,305
繰延税金資産		1,600,306		1,809,123
その他		10,037		12,801
投資その他の資産合計		39,691,645		49,820,204
固定資産合計		42,944,413		53,899,049
資産合計		89,711,272		97,683,522

負債の部

流動負債

預り金		53,649		89,613
未払収益分配金		7,080		6,178
未払手数料	2	2,148,508	2	2,551,424
未払運用委託報酬	2	1,868,264	2	4,921,643
未払投資助言報酬	2	801,755	2	895,917
その他未払金	2	2,880,396	2	1,753,139
未払費用	2	122,649	2	181,100
未払法人税等		1,689,458		3,839,095
未払消費税等		321,144		937,421
賞与引当金		1,047,233		1,342,646
その他		46,054		34,063
流動負債合計		10,986,194		16,552,244

固定負債

退職給付引当金		2,402,314		2,474,312
役員退職慰労引当金		16,150		21,250
固定負債合計		2,418,464		2,495,562

負債合計

負債合計		13,404,658		19,047,806
------	--	------------	--	------------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840
利益剰余金				
利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		57,905,876		60,488,508
利益剰余金合計		58,585,683		61,168,315
株主資本合計		76,867,523		79,450,155

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		254,732		484,519
繰延ヘッジ損益		306,177		329,920
評価・換算差額等合計		560,910		814,439

純資産合計

純資産合計		76,306,613		78,635,715
-------	--	------------	--	------------

負債・純資産合計

負債・純資産合計		89,711,272		97,683,522
----------	--	------------	--	------------

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	27,807,455	29,505,710
運用受託報酬	18,365,703	24,242,291
投資助言報酬	1,146,302	1,181,976
その他営業収益	4,497	11,333
営業収益計	47,323,959	54,941,312
営業費用		
支払手数料	10,826,133	11,188,210
広告宣伝費	34,423	46,512
公告費	125	375
調査費	9,426,129	14,344,571
支払運用委託報酬	3,994,350	8,375,976
支払投資助言報酬	3,279,321	3,524,180
委託調査費	143,143	140,696
調査費	2,009,314	2,303,717
委託計算費	278,897	281,167
営業雑経費	876,260	980,132
通信費	60,541	72,591
印刷費	166,600	174,220
協会費	37,646	37,566
その他営業雑経費	611,472	695,754
営業費用計	21,441,969	26,840,969
一般管理費		
役員報酬	114,167	242,750
給料・手当	5,179,604	5,515,210
賞与引当金繰入額	1,033,669	1,325,993
賞与	357,187	329,794
福利厚生費	988,302	1,094,736
退職給付費用	411,161	446,711
役員退職慰労引当金繰入額	5,850	8,700
役員退職慰労金	2,550	821
その他人件費	214,336	192,956
不動産賃借料	803,805	805,677
その他不動産経費	35,247	37,672
交際費	27,169	28,219
旅費交通費	133,750	177,813
固定資産減価償却費	663,401	687,280
租税公課	367,046	393,138
業務委託費	438,018	414,081
器具備品費	769,903	1,022,398
保険料	49,248	49,463
寄付金	10,762	4,382
諸経費	279,825	352,612
一般管理費計	11,885,008	13,130,414
営業利益	13,996,981	14,969,928
営業外収益		

受取利息		950		825
有価証券利息		15,666		61,304
受取配当金	1	191,353	1	61,395
為替差益		22,628		182,640
その他営業外収益		20,449		8,780
営業外収益計		251,049		314,945
営業外費用				
金融派生商品費用		-		185,184
控除対象外消費税		5,712		11,281
その他営業外費用		314		14,042
営業外費用計		6,026		210,509
経常利益		14,242,004		15,074,365
特別利益				
投資有価証券売却益		97,919		220,932
投資有価証券償還益		45,181		65,698
特別利益計		143,100		286,630
特別損失				
投資有価証券売却損		73,703		5,154
投資有価証券償還損		71,887		55,591
固定資産除却損	2	1,757	2	8,209
事故損失賠償金	3	2,015	3	71
特別損失計		149,364		69,028
税引前当期純利益		14,235,739		15,291,967
法人税、住民税及び事業税		4,112,329		4,785,139
法人税等調整額		74,919		114,620
法人税等合計		4,187,249		4,670,518
当期純利益		10,048,489		10,621,448

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	56,866,270	57,546,077	75,827,917
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	9,008,883	9,008,883	9,008,883
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,048,489	10,048,489	10,048,489
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,039,606	1,039,606	1,039,606
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,905,876	58,585,683	76,867,523

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	348,871	192,067	156,803	75,984,720
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	9,008,883
当期純利益	-	-	-	10,048,489
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	603,603	114,109	717,713	717,713
当期変動額合計	603,603	114,109	717,713	321,892
当期末残高	254,732	306,177	560,910	76,306,613

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	57,905,876	58,585,683	76,867,523
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	8,038,816	8,038,816	8,038,816
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	10,621,448	10,621,448	10,621,448
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,582,632	2,582,632	2,582,632
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	60,488,508	61,168,315	79,450,155

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	254,732	306,177	560,910	76,306,613
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	8,038,816
当期純利益	-	-	-	10,621,448
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	229,786	23,743	253,529	253,529
当期変動額合計	229,786	23,743	253,529	2,329,102
当期末残高	484,519	329,920	814,439	78,635,715

注記事項

（重要な会計方針）

項目	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3．固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は、建物附属設備3～18年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。年俸制適用者の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における年俸制適用者の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>年俸制非適用者は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

5. 収益及び費用の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>投資信託委託業務 投資信託委託業務においては、投資信託契約に基づき信託財産の運用指図等を行っております。 委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p> <p>投資運用業務 投資運用業務においては、投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。 運用受託報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、運用期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、成功報酬は、契約上定められる超過収益の達成等により報酬額及び支払われることが確定した時点で収益として認識しております。</p> <p>投資助言業務 投資助言業務においては、投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。 投資助言報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を各契約で定められた運用期間経過後の一時点で個別に収受しております。当該報酬は、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・自己資金を投資している投資有価証券</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ指定は、ヘッジ取引日、ヘッジ対象とリスクの種類、ヘッジ手段、ヘッジ割合、ヘッジを意図する期間について、原則として個々取引毎に行います。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定については、リスク管理方針に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。</p>
8. グループ通算制度の適用	<p>当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

1．概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものです。

2．適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

3．当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物附属設備	340,233千円	350,825千円
車両	6,246	6,729
器具備品	516,937	463,698
計	863,417	821,253

（損益計算書関係）

1．各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取配当金	174,180千円	42,264千円

2．固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	1,749	6,353
ソフトウェア	8	1,856
計	1,757	8,209

3．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,008,883千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	83,071円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2023年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,038,816千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	74,126円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,497,226千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	78,353円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月26日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として地方債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

上記の自社設定投資信託の一部につきましてはデリバティブを用いてヘッジを行っております。デリバティブを用いたヘッジ取引につきましては、外貨建て資産の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を使ってヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、資金運用規則のほか資金運用リスク管理規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前の有効性の確認、事後の有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。ヘッジの有効性判定については資金運用リスク管理規程に基づき、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品または市場価格のない株式等（注1）は次表に含まれておりません。また、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品は、注記を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,445,768	23,460,731	14,962
その他有価証券	19,289,693	19,289,693	-
資産計	42,735,461	42,750,424	14,962
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	24,321	24,321	-
デリバティブ取引計	24,321	24,321	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,036,676	27,975,611	61,065
その他有価証券	24,465,367	24,465,367	-
資産計	52,502,043	52,440,978	61,065
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されて いるもの	10,936	10,936	-
デリバティブ取引計	10,936	10,936	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で示しております。

(注1) 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)
関係会社株式	66,222

(単位:千円)

区分	当事業年度 (2024年3月31日)
関係会社株式	66,222

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

前事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	-	19,289,693	-	19,289,693
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	24,321	-	24,321
合計	-	19,265,372	-	19,265,372

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	3,473,100	20,992,267	-	24,465,367
デリバティブ取引（ ） 為替予約	-	10,936	-	10,936
合計	-	24,454,430	-	24,454,430

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

前事業年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	23,460,731	-	23,460,731
合計	-	23,460,731	-	23,460,731

当事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	-	27,975,611	-	27,975,611
合計	-	27,975,611	-	27,975,611

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債・地方債は相場価格を用いて評価しております。国債は、市場での取引頻度が高く、活発な市場における相場価格と認められるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方、地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格と認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	31,522,565	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,100,000	18,340,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	3,029,947	15,086,454	997,574	175,716
合計	39,652,513	33,426,454	997,574	175,716

(注) 投資信託受益証券であります。

当事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	23,594,998	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,950,000	23,050,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	-	-	-	3,000,000
其他(注)	8,363,707	9,339,165	2,160,208	928,678
合計	36,908,706	32,389,165	2,160,208	3,928,678

(注) 投資信託受益証券であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(2023年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	13,455,768	13,484,645	28,876
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,455,768	13,484,645	28,876
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	9,990,000	9,976,086	13,914
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	9,990,000	9,976,086	13,914
合計		23,445,768	23,460,731	14,962

当事業年度(2024年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	1,094,587	1,098,374	3,786
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,094,587	1,098,374	3,786
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	26,942,089	26,877,237	64,852
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,942,089	26,877,237	64,852
合計		28,036,676	27,975,611	61,065

2. その他有価証券

前事業年度(2023年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	6,778,610	6,336,999	441,610
	小計	6,778,610	6,336,999	441,610
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	12,511,082	13,413,000	901,917
	小計	12,511,082	13,413,000	901,917
	合計	19,289,693	19,749,999	460,306

(注1) 投資信託受益証券等であります。

(注2) 関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価または 償却原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	3,473,100	3,459,180	13,920
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	6,089,659	5,473,000	616,659
	小計	9,562,759	8,932,180	630,579
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	14,902,608	16,307,000	1,404,391
	小計	14,902,608	16,307,000	1,404,391
	合計	24,465,367	25,239,180	773,812

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）関係会社株式66,222千円は、市場価格がないことから、上表には記載しておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	325,215	97,919	73,703
合計	325,215	97,919	73,703

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,529,777	220,932	5,154
合計	2,529,777	220,932	5,154

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	1,129,663	-	24,321
合計			1,129,663	-	24,321

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当事業年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売建	投資 有価証券	916,030	-	10,936
合計			916,030	-	10,936

(注1) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制適用者及び年俸制非適用者を制度の対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,324,488 千円	2,226,246 千円
勤務費用	261,043	295,775
利息費用	7,886	14,661
数理計算上の差異の発生額	51,020	16,051
退職給付の支払額	318,533	240,354
その他	2,382	4,124
退職給付債務の期末残高	2,226,246	2,284,401

（2）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	147,543千円	162,914千円
退職給付費用	18,835	16,453
退職給付の支払額	1,081	15,208
その他	2,382	4,124
退職給付引当金の期末残高	162,914	160,035

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,389,160千円	2,444,436千円
未認識数理計算上の差異	13,153	29,875
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,402,314	2,474,312
退職給付引当金	2,402,314	2,474,312
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,402,314	2,474,312

(4) 退職給付費用

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	18,835千円	16,453千円
勤務費用	261,043	295,775
利息費用	7,886	14,661
数理計算上の差異の当期費用処理額	10,874	670
確定給付制度に係る退職給付費用	298,639	327,560

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.66 %	0.88 %

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度において75,867千円、当事業年度において81,815千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	320,663 千円	411,118 千円
未払事業税	113,779	154,657
退職給付引当金	735,588	757,634
税務上の繰延資産償却超過額	2,055	1,901
役員退職慰労引当金	4,945	6,506
投資有価証券評価差額	314,276	459,720
減価償却超過額	48,992	1,035
その他	180,561	203,947
小計	1,720,862	1,996,521
評価性引当額	12,818	7,242
繰延税金資産合計	1,708,043	1,989,278
繰延税金負債		
特別分配金否認	10,817	15,934
投資有価証券評価差額	96,919	164,220
繰延税金負債合計	107,737	180,154
繰延税金資産(は負債)の純額	1,600,306	1,809,123

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	5,921,322

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社のサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
日本生命保険相互会社	6,138,470

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至2024年3月31日)
営業収益		
投資信託委託業務	27,807,455	29,505,710
投資運用業務(注)	18,365,703	24,242,291
投資助言業務	1,146,302	1,181,976
その他営業収益	4,497	11,333
計	47,323,959	54,941,312

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りでございます。

（関連当事者との取引）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府 大阪市 中央区	100,000	生命保険業	(被所有) 直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬の受取	5,922,395	未収運用受託報酬	1,446,614
								投資助言報酬の受取	118,702	未収投資助言報酬	10,996
								グループ通算に伴う支払	2,065,951	その他未払金	2,065,951

当事業年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府 大阪市 中央区	100,000	生命保険業	(被所有) 直接 100.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業 取引	運用受託報酬の受取	6,088,919	未収運用受託報酬	1,590,885
								投資助言報酬の受取	117,195	未収投資助言報酬	11,015
								グループ通算に伴う支払	624,787	その他未払金	624,787

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2．親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1 株当たり純資産額	703,623円97銭	725,100円65銭
1 株当たり当期純利益金額	92,657円21銭	97,940円47銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,048,489千円	10,621,448千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	10,048,489千円	10,621,448千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2023年3月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2023年3月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(資本金の額：2023年3月末現在)

a . 名称	b . 資本金の額 (単位：百万円)	c . 事業の内容
アイザワ証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196	
池田泉州 T T 証券株式会社	1,250	
四国アライアンス証券株式会社	3,000	
三縁証券株式会社	150	
株式会社 S B I 証券	48,323	
O K B 証券株式会社	1,500	
岡三証券株式会社	5,000	
極東証券株式会社	5,251	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	
あかつき証券株式会社	3,067	
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
静銀ティーエム証券株式会社	3,000	
みずほ証券株式会社	125,167	
北洋証券株式会社	3,000	
大和証券株式会社	100,000	
むさし証券株式会社	5,000	
楽天証券株式会社	19,495	
東海東京証券株式会社	6,000	
とうほう証券株式会社	3,000	
内藤証券株式会社	3,002	
西日本シティ T T 証券株式会社	3,000	
S M B C 日興証券株式会社	10,000	
マネックス証券株式会社	12,200	
日産証券株式会社	1,500	

株式会社証券ジャパン	3,000
野村證券株式会社	10,000
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307
ひろぎん証券株式会社	5,000
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250
ＦＦＧ証券株式会社	3,000
松井証券株式会社	11,945
丸三証券株式会社	10,000
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500
ワイエム証券株式会社	1,270
PayPay証券株式会社	10,224
株式会社みずほ銀行	1,404,065
株式会社三井住友銀行	1,770,996
株式会社北海道銀行	93,524
株式会社青森銀行	19,562
株式会社みちのく銀行	36,986
株式会社秋田銀行	14,100
株式会社東邦銀行	23,519
株式会社群馬銀行	48,652
株式会社足利銀行	135,000
株式会社武蔵野銀行	45,743
株式会社千葉銀行	145,069
株式会社きらぼし銀行	43,734
株式会社横浜銀行	215,628
株式会社北陸銀行	140,409
株式会社富山銀行	6,730
スルガ銀行株式会社	30,043

銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。

株式会社大垣共立銀行	46,773	
株式会社三十三銀行	37,461	
株式会社関西みらい銀行	38,971	
株式会社南都銀行	37,924	
株式会社広島銀行	54,573	
株式会社伊予銀行	20,948	
株式会社北洋銀行	121,101	
株式会社みなと銀行	39,984	
株式会社熊本銀行	10,000	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。
信金中央金庫	690,998	信用金庫法に基づき設立された、信用金庫の中央金融機関です。
日本生命保険相互会社	1,450,000	保険業法に基づき監督官庁の免許を受け、生命保険業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

a. 名称

ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシー

b. 資本金の額

2023年3月末現在、25,436,449米ドル(約3,396百万円。1米ドル=133.53円)

(注) 資本の額はCapital-Issued and Outstanding(発行済流通株式資本)を記載しております。

c. 事業の内容

内外の有価証券等に関する投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

証券投資信託の募集の取扱いおよび販売を行い、一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を代行します。

(3) 投資顧問会社

委託会社との契約に基づいて、ファンドの運用指図(国内短期金融資産の運用の指図を除きます)を行います。

3【資本関係】

日本生命保険相互会社（販売会社）は、委託会社の株式を108,448株（持株比率100%）保有しています。

委託会社が所有する関係法人の株式または関係法人が所有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記しています。

第3【参考情報】

下記の書類が関東財務局長に提出されています。

2023年10月25日	臨時報告書
2024年1月15日	有価証券報告書
	有価証券届出書
2024年1月25日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2024年5月31日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 誠之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年7月10日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/パトナム・インカムオープンの2023年10月17日から2024年4月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/パトナム・インカムオープンの2024年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。